



R 6 宮繕 牟岐少年自然の家 牟・灘 海の学習棟外部改修工事

図番	図面名称
共-01	共通仕様書-1
共-02	共通仕様書-2
共-03	共通仕様書-3
特-01	特記仕様書-1
特-02	特記仕様書-2
A-01	配置図・付近見取図・支障物件確認図
A-02	仮設計画図(参考図)
A-03	1階平面図
A-04	屋根伏図
A-05	立面図
A-06	断面詳細図-1
A-07	断面詳細図-2
A-08	断面詳細図-3
A-09	建具表
A-10	概略工程表(参考)
A-11	
A-12	
A-13	
A-14	
A-15	

章	項目	特記事項	章	項目	特記事項	章	項目	特記事項																								
一 章 一 般 共 通 事 項	1. 工事概要	<p>1. 工事名称 R6営繕 牟岐少年自然の家 牟・灘 海の学習棟外部改修工事</p> <p>2. 工事場所 工事場所：海部郡牟岐町大字灘</p> <p>3. 建物概要</p> <table border="1"> <tr><td>建物名称</td><td>牟岐少年自然の家 海の学習棟</td></tr> <tr><td>構造・規模</td><td>RC造 地上1階・地下0階</td></tr> <tr><td>敷地面積</td><td>- (m²)</td></tr> <tr><td>延床面積</td><td>629.34 (m²)</td></tr> <tr><td>消防法施行令別表第1の区分</td><td>8項</td></tr> </table> <p>4. 工事種目</p> <table border="1"> <tr><th>種 目</th><th>工 事 概 要</th></tr> <tr><td>建築一式工事</td><td>外部改修 (屋根改修、屋上防水改修、外壁改修、外部建具のシール打替、樋改修)</td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td></tr> </table> <p>5. その他 本工事は、資材価格高騰に対する特例措置について（令和4.12.9建設第686号）に基づく特例措置の対象工事である。</p>	建物名称	牟岐少年自然の家 海の学習棟	構造・規模	RC造 地上1階・地下0階	敷地面積	- (m ²)	延床面積	629.34 (m ²)	消防法施行令別表第1の区分	8項	種 目	工 事 概 要	建築一式工事	外部改修 (屋根改修、屋上防水改修、外壁改修、外部建具のシール打替、樋改修)									7. 下請負人の選定	<p>◎受注者は、本工事の一部を下請に付する場合は、工事の施工に十分な能力と経験を有した者を選定すると共に、徳島県内に主たる営業所を有するものの中から優先して選定するように努めなければならない。なお、請負対象額（設計金額）が1億円以上の工事については、徳島県内に主たる営業所を有するもの以外と下請契約する場合に、県内業者を選定しない理由を記した理由書を事前に監督員に提出しなければならない。</p> <p>◎受注者は、本工事の全部若しくは一部について、指名停止期間中の有資格業者と下請契約を締結してはならない。（なお、有資格業者とは、建設工事の請負契約に係る一般競争入札及び指名競争入札参加資格審査要綱（昭和58年1月18日徳島県告示第50号）第5条の規定により参加資格の認定を受けた者をいう。）</p> <p>(1) 施工体制台帳の作成 受注者は、下請契約（以下の(3)及び(4)の場合を含む。）を締結した場合は、施工体制台帳及び再下請負通知書（以下「施工体制台帳」という。）を自らの責任において作成・保存するとともに、施工体制台帳を工事現場に備置しなければならない。</p> <p>(2) 施工体系図の作成及び揭示 受注者は、下請契約（以下の(3)及び(4)の場合を含む。）を締結した場合は、各下請負者の施工の分担関係を表示した施工体系図を作成し、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に従って、工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲げなければならない。</p> <p>(3) 警備業者の記載 受注者は、交通誘導警備員を配置するときは、警備業者を含めて施工体制台帳及び施工体系図を作成・保存しなければならない。</p> <p>(4) 運搬業者の記載 受注者は、土砂等を運搬する大型自動車を配置するときは、運搬業者を含めて施工体制台帳及び施工体系図を作成・保存しなければならない。</p> <p>(5) 施工体制台帳及び施工体系図の提出 受注者は、施工体制台帳の写し及び施工体系図の写しを、下請契約を締結したときは下請契約日から、内容に変更が生じたときは変更が生じた日から、いずれも土曜日、日曜日、祝日等を除き14日以内に監督員に提出し、確認を受けなければならない。ただし、提出日について、監督員が承諾したときはこの限りではない。</p> <p>(6) 再下請負通知書を提出する旨の書面の掲示 受注者は、再下請負通知書を提出する旨の書面を、工事現場の公衆が見やすい場所に掲示しなければならない。</p>	8. 施工体制台帳及び施工体系図	<p>◎電気保安技術者は次の者とし、必要な資格又は同等の知識及び経験を証明する資料により、監督員の承諾を受けること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業用電気工作物に係る工事の電気保安技術者は、その電気工作物の工事に必要な電気主任技術者の資格を有する者又はこれと同等の知識及び経験を有する者とする。 ・一般用電気工作物に係る工事の電気保安技術者は、第1種又は第2種電気工事士の資格を有する者とする。 <p>◎工食用電力設備の保安責任者を関係法令に従って有資格者を定め、監督員に報告すること。</p> <p>◎工事関係図書及び監督員から指示された事項等については、施工に携わる下請負人にも十分周知徹底すること。</p> <p>◎工事現場における現場代理人、監理技術者、主任技術者の確認のため名札を着用すること。名札には現場代理人、監理技術者、主任技術者の別、氏名、会社名、工事名を記載し、顔写真を添付すること。</p> <p>◎工事現場の安全衛生管理については、労働安全衛生法等関係法令等に従って行うこと。</p> <p>◎工事の施工に伴う災害及び公害の防止は、建築基準法、労働安全衛生法、騒音規制法、振動規制法、大気汚染防止法、建設工事公衆災害防止対策要綱（令和元年9月2日付け国土交通省告示第496号）、建設副産物適正処理推進要綱（平成5年1月12日 建設省建経発第3号）その他関係法令に従い適切に処理すること。</p> <p>◎受注者は、工事の施工箇所及びその周辺にある地上地下の既設構造物について工事（仮囲い等仮設材設置を含む）着手までに調査を行い、「支障物確認書」を監督員に提出し、監督員の確認を受けてから工事着手すること。</p> <p>◎地下埋設物への影響が予想される場所では、施工に先立ち、原則として試掘を行い、当該埋設物の種類、位置（平面・深さ）、規格、構造等を確認しなければならない。</p> <p>◎受注者は、工事箇所及びその周辺にある地上地下の既設構造物に対し、支障を及ぼさないような措置を施さなければならない。万一、損傷を与えた場合は、ただちに監督員に報告するとともに、施設の運営に支障がないよう、受注者の負担でその都度補修又は補償すること。</p> <p>◎受注者は、重量が100kg以上のものを貨物自動車に積み込む作業（ロープ掛けの作業及びシート掛けの作業を含む。）又は貨物自動車から卸す作業（ロープ解きの作業及びシート外しの作業を含む。）を行うときは、当該作業を指揮する者を定め、監督員に報告しなければならない。</p> <p>◎受注者は、機械等を貨物自動車に積み込む作業又は貨物自動車から卸す作業を行う場合は、当該作業を指揮する者を定め、指揮者の合図により行わなければならない。また、作業状況について、写真等の資料を整備及び保管し、監督員の請求があったときは、直ちに提示しなければならない。</p> <p>◎受注者は、輸送経路等において上空施設への接触事故を防止するため、重機回送時の高さ、移動式クレーンのブームの格納、ダンプトラックの架台の下ろし等について、走行前に複数の作業員により確認しなければならない。</p> <p>◎受注者は、トラック（クレーン装置付）を使用する場合は、上空施設への接触事故防止装置（ブームの格納忘れを防止（警報）する装置、ブームの高さを制限する装置等）付きの車両を原則使用しなければならない。なお、使用できない場合は事前に監督員と協議を行うこと。</p> <p>◎休日、夜間に作業を行う時は、事前に「休日・夜間作業届」を監督員に提出すること。</p>	9. 電気保安技術者等	10. 施工中の安全確保	11. 交通安全管理	12. 発生材の処理等
	建物名称	牟岐少年自然の家 海の学習棟																														
構造・規模	RC造 地上1階・地下0階																															
敷地面積	- (m ²)																															
延床面積	629.34 (m ²)																															
消防法施行令別表第1の区分	8項																															
種 目	工 事 概 要																															
建築一式工事	外部改修 (屋根改修、屋上防水改修、外壁改修、外部建具のシール打替、樋改修)																															
II. 営繕工事共通仕様書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>特記事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 適用基準</td> <td> <p>図面及び特記仕様に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の下記による。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共建築工事標準仕様書（建築工事編） 令和4年版（以下「標仕」という。） ・ 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編） 令和4年版 ・ 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編） 令和4年版 ・ 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編） 令和4年版（以下「改標仕」という。） ・ 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編） 令和4年版 ・ 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編） 令和4年版 ・ 木造建築工事標準仕様書 令和4年版 ・ 建築物解体工事共通仕様書（令和4年版）・同解説 令和5年版 ・ 建築工事標準詳細図 令和4年版（以下「標準図」という。） ・ 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編） 令和4年版 ・ 公共建築設備工事標準図（機械設備工事編） 令和4年版 ・ 敷地調査共通仕様書 令和4年版 <p>また、次の図書（国土交通大臣官房官庁営繕部監修）を参考とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 建築工事監理指針（令和4年版）（以下「監理指針」という。） ② 建築改修工事監理指針（令和4年版） ③ 電気設備工事監理指針（令和4年版） ④ 機械設備工事監理指針（令和4年版） </td> </tr> <tr> <td>2. 優先順位</td> <td> <p>設計図書の優先順位は、次の順とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 質問回答書（②から⑤に対するもの） ② 補足説明書 ③ 特記仕様書（営繕工事共通仕様書を含む） ④ 図面 ⑤ 公共建築工事標準仕様書等 </td> </tr> <tr> <td>3. 工事実績データの登録</td> <td> <p>(1) 受注者は、請負代金額が500万円以上の工事については受注・変更・しゅん工・訂正時に、工事実績情報サービス（コリンズ）に基づき、工事実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し監督員に提出して内容の確認を受けた上、次の期限までに登録機関に登録しなければならない。</p> <p>(a) 受注時は、契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き14日以内とする。</p> <p>(b) 登録内容の変更時は、変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き14日以内とする。</p> <p>(c) しゅん工時は、工事しゅん工承認後、土曜日、日曜日、祝日等を除き14日以内とする。</p> <p>(d) 訂正時は、適宜とする。</p> <p>なお、変更登録は工期、技術者に変更が生じた場合に行うものとし、請負代金額のみの変更の場合は、原則として登録を必要としない。</p> <p>(2) 受注者は、実績登録完了後、登録機関発行の「登録内容確認書」が受注者に届いた際には、速やかに監督員に提示しなければならない。</p> <p>なお、変更時としゅん工時の間が14日間に満たない場合は、変更時の提示を省略できる。</p> </td> </tr> <tr> <td>4. 工程表</td> <td>受注者は、契約書に基づく工程表を契約締結後14日（土曜日、日曜日、祝日等を除く。）以内に提出すること。</td> </tr> <tr> <td>5. 工事の着手</td> <td>受注者は、設計図書に定めのある場合、又は特別の事情により発注者の承諾があった場合を除き、工事開始日以降30日以内に工事に着手しなければならない。なお、工事開始日とは、契約書に明示した着工の日（特記仕様書において着工の日を別に定めた場合にあつては、その日）をいう。</td> </tr> <tr> <td>6. 施工計画書等</td> <td> <p>◎施工に先立ち、実施工程表、工事の総合計画をまとめた総合施工計画書及び工種別施工計画書並びに施工図等を作成し、監督員に提出し、監督員の承諾を受けること。</p> <p>◎上記の施工計画書には、「地下埋設物等の近接作業に関する事項」を設けること。</p> <p>◎施工図、現寸図、見本等を、工事の施工に先立ち作成し、監督員の承諾を受けること。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	項目	特記事項	1. 適用基準	<p>図面及び特記仕様に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の下記による。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共建築工事標準仕様書（建築工事編） 令和4年版（以下「標仕」という。） ・ 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編） 令和4年版 ・ 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編） 令和4年版 ・ 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編） 令和4年版（以下「改標仕」という。） ・ 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編） 令和4年版 ・ 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編） 令和4年版 ・ 木造建築工事標準仕様書 令和4年版 ・ 建築物解体工事共通仕様書（令和4年版）・同解説 令和5年版 ・ 建築工事標準詳細図 令和4年版（以下「標準図」という。） ・ 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編） 令和4年版 ・ 公共建築設備工事標準図（機械設備工事編） 令和4年版 ・ 敷地調査共通仕様書 令和4年版 <p>また、次の図書（国土交通大臣官房官庁営繕部監修）を参考とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 建築工事監理指針（令和4年版）（以下「監理指針」という。） ② 建築改修工事監理指針（令和4年版） ③ 電気設備工事監理指針（令和4年版） ④ 機械設備工事監理指針（令和4年版） 	2. 優先順位	<p>設計図書の優先順位は、次の順とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 質問回答書（②から⑤に対するもの） ② 補足説明書 ③ 特記仕様書（営繕工事共通仕様書を含む） ④ 図面 ⑤ 公共建築工事標準仕様書等 	3. 工事実績データの登録	<p>(1) 受注者は、請負代金額が500万円以上の工事については受注・変更・しゅん工・訂正時に、工事実績情報サービス（コリンズ）に基づき、工事実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し監督員に提出して内容の確認を受けた上、次の期限までに登録機関に登録しなければならない。</p> <p>(a) 受注時は、契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き14日以内とする。</p> <p>(b) 登録内容の変更時は、変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き14日以内とする。</p> <p>(c) しゅん工時は、工事しゅん工承認後、土曜日、日曜日、祝日等を除き14日以内とする。</p> <p>(d) 訂正時は、適宜とする。</p> <p>なお、変更登録は工期、技術者に変更が生じた場合に行うものとし、請負代金額のみの変更の場合は、原則として登録を必要としない。</p> <p>(2) 受注者は、実績登録完了後、登録機関発行の「登録内容確認書」が受注者に届いた際には、速やかに監督員に提示しなければならない。</p> <p>なお、変更時としゅん工時の間が14日間に満たない場合は、変更時の提示を省略できる。</p>	4. 工程表	受注者は、契約書に基づく工程表を契約締結後14日（土曜日、日曜日、祝日等を除く。）以内に提出すること。	5. 工事の着手	受注者は、設計図書に定めのある場合、又は特別の事情により発注者の承諾があった場合を除き、工事開始日以降30日以内に工事に着手しなければならない。なお、工事開始日とは、契約書に明示した着工の日（特記仕様書において着工の日を別に定めた場合にあつては、その日）をいう。	6. 施工計画書等	<p>◎施工に先立ち、実施工程表、工事の総合計画をまとめた総合施工計画書及び工種別施工計画書並びに施工図等を作成し、監督員に提出し、監督員の承諾を受けること。</p> <p>◎上記の施工計画書には、「地下埋設物等の近接作業に関する事項」を設けること。</p> <p>◎施工図、現寸図、見本等を、工事の施工に先立ち作成し、監督員の承諾を受けること。</p>	<p>◎輸送災害の防止 受注者は、工食用車両による土砂、工食用資材、機械等の輸送を伴う場合は、関係機関と打合せを行い、交通安全に関する担当者、輸送経路、輸送期間、輸送方法、輸送担当者、交通誘導員の配置、標識、安全施設等の設置場所その他安全輸送上の事項について計画を立て、災害の防止を図らなければならない。特に、輸送経路にある既設構造物に対して損傷を与えるおそれがある場合は、当該物件およびその位置と必要な措置について工事着手前に監督員に報告しなければならない。</p> <p>◎過積載による違法運行の防止 受注者は、過積載による違法運行の防止に関し、特に次の事項について留意し、下請負業者を指導すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積載重量制限を超えた土砂等の積込みは行わないこと ・さし枠装備車、不表示車は使用しないこと ・過積載車両、さし枠装備車、不表示車から土砂等の引き渡しを受けないこと ・建設発生土の処理及び骨材の購入に当たっては、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害さないこと ・過積載による違法通行により、逮捕または起訴された建設業者は、指名停止措置を講ずる場合がある <p>◎発生材の処理等は、次により適正に行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 工事による発生材のうち、文化財保護法に基づく物及び有価材と判断される物については、報告及び引き渡しを要する。 (2) 上記以外の発生材は、建設工事に係る資材の再生資源化等に関する法律、資材の有効な利用の促進に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建設副産物適正処理推進要綱その他関係法令等に従い処理すること。受注者は、工事で発生する産業廃棄物を保管する場合、または自ら運搬する場合等においては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の規定を遵守すること。図書に表示のないものについては、監督員に報告し指示を仰ぐこと。 (3) 産業廃棄物の種類ごとの処分場については、各専門特記仕様書の1章一般共通事項「産業廃棄物の処理」又は「発生材の処理等」による。 (4) 建設発生土の処理については、各専門特記仕様書の1章一般共通事項「建設発生土の処理」による。 (5) 解体前に、照明器具、変圧器及び進相コンデンサのPCBの有無を調査し、有れば、監督員の指示に従うこと。 (6) 空調機等の整備や撤去処分を行う場合は、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律をはじめとする関係法令に基づき、作業や手続きを行う。家電リサイクル法に該当する機器については、家電リサイクル法により処理すること。 (7) 受注者は、建設副産物が搬出される工事にあつては、建設発生土は建設発生土搬出調書（様式3）、産業廃棄物は産業廃棄物管理票（マニフェスト）により、適正に処理されているか確認するとともに、監督員に建設発生土搬出調書を提出しなければならない。なお、監督員等の指示があった場合は直ちに産業廃棄物管理票の写しを提示しなければならない。 <p>◎アスベスト (1) 解体前に大気汚染防止法に基づくアスベスト等の特定建築材料に該当するものが使用されていないか調査し、あれば監督員の指示に従うこと。既存の分析調査結果がある場合は、受注者がその結果を書類等により確認すること。なお、工事内容に変更がある場合においても同様とする。 既存の分析調査結果の貸与（59）なし。</p> <ol style="list-style-type: none"> (2) 事前調査を公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）1.5.1及び大気汚染防止法により行うこと。 <ul style="list-style-type: none"> ・調査結果を石綿事前調査結果報告システムにより、労働基準監督署及び自治体に報告すること。監督員へも結果を提出するとともに、その写しを工事の現場に備置くこと。 ・調査結果は3年間保存すること。 ・調査結果の概要を公衆が見やすい場所に掲示すること。 ・分析によりアスベスト含有調査を行う場合は、JIS A 1481-1によること。 																
項目	特記事項																															
1. 適用基準	<p>図面及び特記仕様に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の下記による。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共建築工事標準仕様書（建築工事編） 令和4年版（以下「標仕」という。） ・ 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編） 令和4年版 ・ 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編） 令和4年版 ・ 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編） 令和4年版（以下「改標仕」という。） ・ 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編） 令和4年版 ・ 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編） 令和4年版 ・ 木造建築工事標準仕様書 令和4年版 ・ 建築物解体工事共通仕様書（令和4年版）・同解説 令和5年版 ・ 建築工事標準詳細図 令和4年版（以下「標準図」という。） ・ 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編） 令和4年版 ・ 公共建築設備工事標準図（機械設備工事編） 令和4年版 ・ 敷地調査共通仕様書 令和4年版 <p>また、次の図書（国土交通大臣官房官庁営繕部監修）を参考とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 建築工事監理指針（令和4年版）（以下「監理指針」という。） ② 建築改修工事監理指針（令和4年版） ③ 電気設備工事監理指針（令和4年版） ④ 機械設備工事監理指針（令和4年版） 																															
2. 優先順位	<p>設計図書の優先順位は、次の順とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 質問回答書（②から⑤に対するもの） ② 補足説明書 ③ 特記仕様書（営繕工事共通仕様書を含む） ④ 図面 ⑤ 公共建築工事標準仕様書等 																															
3. 工事実績データの登録	<p>(1) 受注者は、請負代金額が500万円以上の工事については受注・変更・しゅん工・訂正時に、工事実績情報サービス（コリンズ）に基づき、工事実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し監督員に提出して内容の確認を受けた上、次の期限までに登録機関に登録しなければならない。</p> <p>(a) 受注時は、契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き14日以内とする。</p> <p>(b) 登録内容の変更時は、変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き14日以内とする。</p> <p>(c) しゅん工時は、工事しゅん工承認後、土曜日、日曜日、祝日等を除き14日以内とする。</p> <p>(d) 訂正時は、適宜とする。</p> <p>なお、変更登録は工期、技術者に変更が生じた場合に行うものとし、請負代金額のみの変更の場合は、原則として登録を必要としない。</p> <p>(2) 受注者は、実績登録完了後、登録機関発行の「登録内容確認書」が受注者に届いた際には、速やかに監督員に提示しなければならない。</p> <p>なお、変更時としゅん工時の間が14日間に満たない場合は、変更時の提示を省略できる。</p>																															
4. 工程表	受注者は、契約書に基づく工程表を契約締結後14日（土曜日、日曜日、祝日等を除く。）以内に提出すること。																															
5. 工事の着手	受注者は、設計図書に定めのある場合、又は特別の事情により発注者の承諾があった場合を除き、工事開始日以降30日以内に工事に着手しなければならない。なお、工事開始日とは、契約書に明示した着工の日（特記仕様書において着工の日を別に定めた場合にあつては、その日）をいう。																															
6. 施工計画書等	<p>◎施工に先立ち、実施工程表、工事の総合計画をまとめた総合施工計画書及び工種別施工計画書並びに施工図等を作成し、監督員に提出し、監督員の承諾を受けること。</p> <p>◎上記の施工計画書には、「地下埋設物等の近接作業に関する事項」を設けること。</p> <p>◎施工図、現寸図、見本等を、工事の施工に先立ち作成し、監督員の承諾を受けること。</p>																															
特記	徳島県県土整備部営繕課	●工事名 R6営繕 牟岐少年自然の家 牟・灘 海の学習棟外部改修工事	●図面番号 共-01	 <p>スバル建設 管理建築士 一級建築士 No. 203045 藤川 勝幸 Tel. 0883-77-3466 Fax. 0883-77-3112</p>																												
		●図面名 共通仕様書-1	●縮尺 A2=1/--																													

章	項目	特記事項	章	項目	特記事項	章	項目	特記事項
一 章 一 般 共 通 事 項		<p>(3)表示、掲示は次のとおり行うこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前調査結果の概要を公衆が見やすい場所に掲示する。 ・「建築物等の解体等の作業に関するお知らせ」を労働者及び周辺住民の見やすい場所に掲示する。 ・作業に従事する労働者への注意事項を見やすい場所に掲示する。 ・喫煙及び飲食の禁止並びに関係者以外の立入禁止について、作業場の見やすい箇所に掲示する。 <p>◎建設リサイクル法通知済証の掲示 受注者は、建設リサイクル法に基づく対象建設工事（特定建設資材を用いた建築物に係る解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が建設リサイクル法施行令で定める基準以上のもの）においては、工事現場の公衆の見やすい場所に工事着手日までに「建設リサイクル法通知済証」を掲示し、工事しゅん工検査が終了するまで存置しておかななければならない。</p> <p>また、「建設リサイクル法通知済証」掲示後の全景写真は電子納品の対象書類とし、「徳島県電子納品運用ガイドライン【建築工事編】」に基づき提出すること。なお、「建設リサイクル法通知済証」は契約締結後から工事着手日までの期間に発注者から支給することとする。</p> <p>◎資源の有効な利用の促進に関する法律（以下「資源有効利用促進法」という。）及び建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（以下「建設リサイクル法」という。）に基づく対応は、以下のとおり行うこと。</p> <p>(1)受注者は、資源有効利用促進法に基づく建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（H3.10.25建設省令第19号）第8条で規定される工事又は建設リサイクル法施行令第2条で規定される工事（以下「一定規模以上の工事」という。）において、コンクリート（二次製品を含む。）、土砂、碎石、加熱アスファルト混合物又は木材を工事現場に搬入する場合には、（一財）日本建設情報総合センターの建設副産物情報交換システム（以下「COBRIS」という。）により再生資源利用計画書を作成し、監督員に提出すること。</p> <p>(2)受注者は、資源有効利用促進法に基づく建設業に属する事業を行う者の指定副産物に係るの促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（H3.10.25建設省令第20号）第7条で規定される工事又は一定規模以上の工事において、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥又は建設混合廃棄物を工事現場から搬出する場合には、COBRISにより再生資源利用促進計画書を作成し、監督員に提出すること。</p> <p>(3)受注者は、上記計画書を工事現場の見やすい場所に掲示（デジタルサイネージによる掲示も可）すること。</p> <p>(4)受注者は、上記計画書に変更が生じた場合は、速やかに計画を変更し、その変更の内容を監督員に報告すること。</p> <p>(5)受注者は、工事完了後速やかにCOBRISにより再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を作成し、監督員に提出すること。</p> <p>(6)受注者は、上記計画書及び実施書を工事完成後5年間保存すること。</p> <p>(7)受注者は、COBRISの入力において、資源の供給元及び搬出する副産物の搬出先について、その施設名、施設の種類及び住所を必ず入力すること。ただし、パーヅ材を使用する生コンクリート及び購入土を除くものとする。</p> <p>◎受領書の交付 受注者は、土砂を再生資源利用計画書に記載した搬入元から搬入したときは、法令等に基づき、速やかに受領書を搬入元に交付しなければならない。</p> <p>◎再生資源利用促進計画書を作成する上での確認事項等 受注者は、再生資源利用促進計画書の作成に当たり、建設発生土を工事現場から搬出する場合は、工事現場内の土地の掘削その他の形質の変更に関して発注者等が行った土壌汚染対策法等の手続き状況や、搬出先が盛土規制法の許可地等であるなど適正であることについて、法令等に基づき確認しなければならない。</p> <p>また、確認結果は再生資源利用促進計画書に添付し監督員に提出するとともに、工事現場において公衆の見やすい場所に掲げなければならない。</p> <p>◎建設発生土の運搬を行う者に対する通知 受注者は、建設現場等から土砂搬出を他の者に委託しようとするとき、特記に土工事の記載がある場合は「建設発生土の処理」に定められた事項等（搬出先の名称及び所在地、搬出量）と、前項で行った確認結果を、委託した搬出者に対して、法令等に基づいて通知しなければならない。</p> <p>◎建設発生土の搬出先に対する受領書の交付請求等 受注者は、建設発生土を再生資源利用促進計画書に記載した搬出先へ搬出したときは、法令等に基づき、速やかに搬出先の管理者に受領書の交付を求め、受領書に記載された事項が再生資源利用促進計画書に記載した内容と一致することを確認するとともに、監督員に写しを提出しなければならない。</p> <p>◎本工事に使用する建築材料、設備機材等（以下「建材等」という）は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとする。</p> <p>◎受注者は、建材等の発注の際には、発注前に、品質及び性能に関して記載された工種別施工計画書及びその証明となる資料を監督員へ提出しなければならない。ただし、設計図書に定めるJIS又はJASの材料で、JIS又はJASのマーク表示のあるものを使用する場合又はあらかじめ監督職員の承諾を受けた場合は、この限りでない。</p> <p>なお、各専門特記仕様書中、「評価名簿による」と記載されているものは、一般社団法人公共建築協会発行の「建築材料等評価名簿（最新版）」及び「設備機材等評価名簿（最新版）」記載品を指すものとする。</p> <p>◎県産木材の原則使用 (1)受注者は、工事目的物及び指定仮設で木材を使用する場合並びにコンクリート打設用型枠を使用する場合、原則として県産木材を使用しなければならない。ただし、特段の理由がある場合にはこの限りでない。</p>			<p>(2)「県産木材」とは、「徳島県内の森林で育成した木材」のことであり、「徳島県内の森林で育成した木材」とは次のことである。</p> <p>(a) 徳島県木材認証制度により、県内産であることが「産地認証」された木材 (b) (a)以外において、徳島県内の森林で育成したことが確認された木材</p> <p>(3)受注者は、請負代金額が500万円以上の工事について、県産木材以外の木材を使用する場合は、県産木材を使用できない理由を施工計画書に記載すると共に、確認資料を事前に監督員に提出し、承諾を得なければならない。</p> <p>(4)受注者は、県産木材を使用する前に、徳島県木材認証機構から発行される「産地認証証明書」の写しにより県産木材であることを示す書類を監督員へ提出しなければならない。</p> <p>(5) 県内の森林から直接調達するなど、前項より難しい場合は木材調達先の産地及び相手の氏名等を記入した書類を監督員へ提出しなければならない。</p> <p>◎製材等（製材、集成材、合板、単板積層材）、フローリング、再生木質ボード（パーティクルボード、繊維板、木質系セメント板）については、合法性に係る確認（「産地認証」及び「品質認証」を含む。）が行われたものを使用する。ただし、機能上、需給上など正当な理由により確保が困難であり、使用できない場合には監督員と協議するものとし、監督員の承諾を得るものとする。</p> <p>また、それらの木質又は紙の原料となる原木についての合法性に係る確認は、林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン（平成18年2月15日）」に準拠して行うものとし、監督員に合法証明書を提出するものとする。ただし、平成18年4月1日より前に伐採業者が加工・流通業者等と契約を締結している原木に係る合法性の確認については、平成18年4月1日の時点で原料・製品等を保管している者が証明書に平成18年4月1日より前に契約を締結していることを記載した場合には、上記ガイドラインに定める合法な木材であることの証明は不要とする。</p> <p>◎横仕等に記載されていない特別な材料の仕様・工法は、監督員の承諾を受けて、当該製品の仕様及び指定工法による。</p> <p>◎県内産資材の原則使用 (1)受注者は、木材以外の建設資材を使用する工事を施工する場合、原則として県内産資材を使用しなければならない。ただし、特段の理由がある場合はこの限りでない。なお、WTO対象工事については、県内産資材を優先して使用するよう努めるものとする。</p> <p>(2)受注者は、木材以外の建設資材について、県内産資材であることの別を施工計画書に記載するものとする。また、請負代金額が500万円以上の工事について、県内産資材以外の資材を使用する場合は、県内産資材を使用できない理由を施工計画書に記載すると共に、確認資料を事前に監督員に提出し、承諾を得なければならない。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>県内産資材（次のいずれかに該当するもの）</p> <p>(1) 材料の主な部分を県内産出の原材料を使用している製品</p> <p>(2) 徳島県内の工場で加工、製造された製品</p> <p>注1 部材、部品が県外製品であっても、県内の工場で加工、製造した製品（二次製品）であれば県内産資材として取り扱う。</p> <p>注2 県内企業が県外に立地した工場（自社工場）で加工、製造した製品も県内産資材として取り扱う。</p> <p>注3 公共建築工事標準仕様書その他関連する示方書等の基準を満たす資材、製品であること。</p> </div> <p>◎県内企業調達建材等の優先使用 受注者は、徳島県内に主たる営業所を有する者から調達した建材等（以下、「県内企業調達建材等」という。）を優先して使用するよう努めなければならない。また、県内企業調達建材等の別を工種別施工計画書に記載するものとする。</p> <p>なお、県内企業調達建材等以外を使用する場合は、県内企業調達建材等を使用しない理由を工種別施工計画書に記載し、監督員の承諾を得なければならない。</p> <p>◎県内産再生砕石の原則使用 受注者は、再生砕石を使用する場合、県内の再資源化施設（廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第15条第1項に基づく許可を有する施設（同法第15条の2の6第1項に基づく変更の許可において同じ。））で製造された再生砕石を原則として使用しなければならない。</p> <p>◎アスファルト舗装の材料 受注者は、加熱アスファルト混合物を使用するときは、原則として、「徳島県土木工用生アスファルト合材の品質審査要綱」に基づき工場認定を受けた県内の工場から出荷された合材を原則として使用しなければならない。</p> <p>◎本工事に使用する建築材料は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次の(1)から(5)を満たすものとする。</p> <p>(1)合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板及び仕上げ塗材は、ホルムアルデヒドを発生しないが、発散が極めて少ないものとする。</p> <p>(2)保温材、緩衝材、断熱材は、ホルムアルデヒド及びスチレンを発生しないが、発散が極めて少ないものとする。</p> <p>(3)接着剤は、フタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシルを含有しない揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発生しないが、発散が極めて少ないものとする。</p> <p>(4)塗料（塗り床を含む）は、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発生しないが、発散が極めて少ないものとする。</p> <p>(5)(1)、(3)及び(4)の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器等は、ホルムアルデヒドを発生しないが、発散が極めて少ないものとする。</p>	<p>15. 施工</p> <p>◎設計図書に疑義が生じたり、現場の納まり又は取合い等の関係で設計図書によることが困難又は不都合な場合が生じたときは、横仕記載の「疑義に対する協議等」による。</p> <p>◎工事現場に監督員は常駐できないので、疑問な点、その他打合せ決定を要する事項は、監督員の外出いた時、又は當精課へ問い合わせ、工事に滞漏のないようにすること。</p> <p>◎品質管理は、適切な時期に品質計画に基づき、確認、試験又は検査を行うこと。結果が管理値を外れるなど疑義が生じた場合は、品質計画にしたがって適切な処理を施すこと。また、その原因を検討し、再発防止のための必要な処置をとること。</p> <p>◎施工にあたっては、設計図書に従って忠実に施工すること。不都合な工法等を発見した場合は、工事が進行済みであっても根本的な直しを命ずるので、注意して施工すること。手直し工事は、受注者の責任において実施し、それに要する費用は受注者の負担とする。</p> <p>◎本工事の施工及び管理にあたり法規上必要となる有資格者については、工事着手前に資格者名簿及びその証明書類等を監督員に提出すること。</p> <p>◎設計図書（各施工計画書を含む）に定められた工程が完了した時、報告書を提出し、監督員の検査等を受け、承諾を受けて次の工程に進むこと。</p> <p>◎試験等によらなければ確認できない工事（製品）については、試験等計画書（施工計画書に記載）を提出し、監督員の承諾を受け試験を行い、その結果を報告し承認を得ること。</p> <p>◎排出ガス対策型建設機械 本工事に使用する土工機械は、「排出ガス対策型建設機械指定要領（平成3.10.8建設省経機発第249号 最終改正 平成14.4.1国総施第225号）」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械とする。ただし、排出ガス対策型建設機械を使用できない場合は、平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、又はこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業、あるいはこれと同等の開発目標で実施された建設技術審査証明により評価された排出ガス浄化装置を装着することで排出ガス対策型建設機械と同等とみなすが、これにより難しい場合は、監督員と協議するものとする。なお、排出ガス対策型建設機械あるいは排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、現場代理人は施工現場において使用する建設機械の全景及び型番等が分かる写真を監督員に提出するものとする。</p> <p>◎低騒音・低振動型建設機械 本工事で使用する建設機械は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程（国土交通省告示 平成13年4月9日改正）」に基づき指定された建設機械を使用するものとする。現場代理人は、施工現場において使用する建設機械の全景及び型番等、同規程に基づき指定された建設機械であることが分かる写真を監督員に提出するものとする。ただし、同規程に記載されていない機種、規格の建設機械により施工する場合はこの限りでない。なお、同規程に基づき指定された建設機械を現場に供給するのが著しく困難な場合は、監督員と協議する。ただし、騒音規制法、徳島県公害防止条例等の関係法令を遵守するものとする。</p> <p>◎特定自主検査 本工事で使用する建設機械（労働安全衛生法により特定自主検査が義務づけられている建設機械）は、1年以内毎に1回特定自主検査を実施済みの機械を使用し、その検査証明書（検査記録表）の写しを使用工種の施工計画書に添付し提出すること。</p> <p>◎不正軽油の使用禁止 受注者は、ディーゼルエンジン仕様の車両及び建設機械等を使用する場合は、地方税法（昭和25年法律第226号）に違反する軽油等を燃料として使用してはならない。また、受注者は、県の徴税吏員が行う使用燃料の採取調査に協力しなければならない。</p> <p>17. 遠隔臨場の試行</p> <p>◎受注者は、当初請負対象金額（設計金額）が税込7千万円未満の場合において、遠隔臨場の実施を希望する場合は、「営繕工事の遠隔臨場に関する試行要領」に基づき遠隔臨場を実施することができる。</p> <p>◎受注者は、当初請負対象金額（設計金額）が税込7千万円以上の場合において、「営繕工事の遠隔臨場に関する試行要領」に基づき遠隔臨場を実施しなければならない。</p> <p>◎工事現場には、工事看板を監督員の指示に従って見やすい場所に設けること。</p> <p>◎受注者は、本工事に使用使用する工事看板・バリアード等については、県産木材を用いた木製品を優先して使用するよう努めなければならない。県産木材を購入した場合、受注者は、工事完了後「任意仮設における県内産木材購入実績報告書」を監督員へ任意で提出すること。</p> <p>◎受注者は、監督員から渡される「技能労働者への適切な賃金水準の確保等に関するポスター（A3）」を現場関係者が見やすい場所に掲げるとともに、掲示状況を工事写真として提出しなければならない。ただし、次のいずれかに該当する工事は対象外とする。</p> <p>(1)区画線工事、舗装工事、標識設置工事、照明灯工事 (2)当初請負金額が200万円未満の工事</p> <p>19. 仮設トイレ</p> <p>◎受注者は仮設トイレを設置する場合、次のとおりとしなければならない。ただし、特段の理由がある場合はこの限りではない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初請負対象金額（設計金額）3千万円未満の工事 原則として「洋式トイレ」を設置しなければならない。また、現場従事者に女性が含まれる場合は、原則として「女性専用トイレ（快通トイレ）」を設置しなければならない。 ・当初請負対象金額（設計金額）3千万円以上の工事 原則として「快通トイレ」を設置しなければならない。また、現場従事者に女性が含まれる場合は、原則として「女性専用トイレ（快通トイレ）」を設置しなければならない。 <p>受注者は、仮設トイレを設置した場合、「仮設トイレ設置報告書」を監督員に提出しなければならない。</p> <p>なお、洋式トイレとは、和式トイレの便座部分を洋式化したトイレのこと。快通トイレとは、洋式トイレのうち、防災対策・施錠の強化などが実施された、女性が利用しやすい仮設トイレのこと。</p>		
特記	徳島県県土整備部営繕課		●工事名 R6営繕 牟岐少年自然の家 牟・灘 海の学習棟外部改修工事	●図面番号 共-02	●図面名 共通仕様書-2	●図面番号 共-02	●縮尺 A2=1/--	 <p>スバル設計 管理建築士 一級建築士No.203045 藤川 勝幸 Tel.0883-77-3466 Fax.0883-77-3112</p>

章	項目	特記事項	章	項目	特記事項	章	項目	特記事項															
一 章 一 般 共 通 事 項	20. 設計変更箇所確認	<p>◎設計事務所による工事監理がある場合、受注者は、工事監理業務受注者が作成する設計変更箇所一覧表の内容について、監督員、工事監理業務受注者とともに定期的に確認すること。</p> <p>また、工事しゅん工前には全ての設計変更箇所及び内容を監督員、工事監理業務受注者とともに、書面により確認すること。</p>	25. 公共事業労務費調査	◎当初請負対象金額（設計金額）が税込1,000万円以上の工事において、公共事業労務費調査の対象工事となった場合は、受注者は、調査票等に必要事項を正確に記入し調査団体に提出する等、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。調査票等を提出した事業者を調査団体が事後に訪問して行う調査・指導の対象になった場合、受注者は、その実施に協力しなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。	◎当初請負対象金額（設計金額）が税込1,000万円以上の工事において、公共事業労務費調査の対象工事となった場合は、受注者は、調査票等に必要事項を正確に記入し調査団体に提出する等、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。調査票等を提出した事業者を調査団体が事後に訪問して行う調査・指導の対象になった場合、受注者は、その実施に協力しなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。	26. 暴力団からの不当要求又は工事妨害の排除																	
	21. 工事検査及び技術検査	<p>◎次表により中間検査の対象工事となった場合は、原則として次表の実施回数以上の中間検査を実施するものとする。ただし、工事検査員が認める場合は、一般入札工事に限り、これによらないことができる。</p> <table border="1"> <tr> <th>当初請負対象額</th> <th>一般入札工事</th> <th>低入札工事</th> </tr> <tr> <td>3千万円未満</td> <td>—</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>3千万円以上5千万円未満</td> <td>—</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>5千万円以上1億円未満</td> <td>1回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>1億円以上</td> <td>2回</td> <td>3回</td> </tr> </table> <p>(注)低入札工事とは、低入札価格調査工事の調査基準価格を下回って落札した工事をいう。一般入札工事とは、低入札工事以外の工事をいう。</p> <p>◎中間検査の実施時期は、当該工事の工程を考慮し施工上の重要な時点で行うものとし、契約締結後速やかに監督員と協議すること。</p> <p>◎中間検査が部分払検査と同時期になる場合は、中間検査を省略することができる。</p> <p>◎基礎杭工事を含む工事については、請負対象額にかかわらず、基礎杭工事完了後、中間検査を実施する。</p> <p>◎外壁改修工事等において、足場が撤去されしゅん工検査時に検査員による出来形等の現場確認ができなくなるおそれがある場合は、当初請負対象額に関係なく、中間検査の実施について監督員と協議すること。</p>		当初請負対象額					一般入札工事	低入札工事	3千万円未満	—	1回	3千万円以上5千万円未満	—	2回	5千万円以上1億円未満	1回	2回	1億円以上	2回	3回	<p>(1)受注者は、工事の施工に関し、暴力団等からの不当要求又は工事妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合（（2）に規定する場合は、下請負人から報告があったとき）には、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、併せて所轄の警察署に届けなければならない。</p> <p>(2)受注者は、本工事の一部を下請に付する場合、下請工事の施工に関して下請負人が暴力団等からの不当介入を受けたときは、受注者にその旨を報告することを義務付けなければならない。</p> <p>(3)受注者は、発注者及び所轄の警察署と協力して不当介入の排除対策を講じなければならない。</p> <p>(4)受注者は、排除対策を講じたにもかかわらず、工期に遅れが生じるおそれがある場合には、発注者と工程に関する協議を行い、その結果、工期内に工事が完成しないと認められる場合は、「徳島県公共工事標準請負約款」（以下「約款」という。）第22条の規定により、発注者に工期延長の請求を行わなければならない。</p> <p>(5)受注者は、暴力団等から不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに報告し、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。</p> <p>(6)受注者は、前項被害により、工期に遅れが生じるおそれがある場合は、発注者と工程に関する協議を行い、その結果、工期に遅れが生じると認められた場合は、約款第22条の規定により、発注者に工期延長の請求を行わなければならない。</p>
	当初請負対象額	一般入札工事		低入札工事																			
	3千万円未満	—		1回																			
3千万円以上5千万円未満	—	2回																					
5千万円以上1億円未満	1回	2回																					
1億円以上	2回	3回																					
22. 完成図等	<p>◎電子納品：対象</p> <p>◎受注者は、原則として「徳島県電子納品運用ガイドライン【建築工事編】」に基づいて調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品（以下「電子納品」という。）すること。</p> <p>◎提出書類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・竣工図（製本3部、電子データ2部）（サイズ：監督員の指示による。） ・工事写真（電子データ2部） ・使用材料一覧表（竣工図表紙裏面に貼付、電子データ2部） ・保全に関する資料 ・その他監督員が指示する図書（必要部数） <p>◎しゅん工図は関係図面（データ貸与）を修正して作成すること。</p> <p>しゅん工図データは、関係図面（データ貸与）を修正して作成し、PDF形式、SFC形式及びオリジナル形式をCD-R等に保存する。</p> <p>◎工事写真の電子データは完成写真、着手前、資機材、施工状況の順に整理する。</p> <p>完成写真については、工事目的物の状態が、資機材、施工状況等については、不可視部分の出来形が写真で的確に確認できること。</p> <p>◎工事写真の撮影は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「営繕工事写真撮影要領」によること。</p> <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>サ イ ズ</th> </tr> <tr> <td>着 手 前</td> <td>カラー、手札版又はサービスサイズ</td> </tr> <tr> <td>施 工 中</td> <td>カラー、手札版又はサービスサイズ</td> </tr> <tr> <td>完 成 写 真</td> <td>カラー、手札版又はサービスサイズ</td> </tr> </table> <p>◎工事完成撮影は、別途指定がある場合を除き、専門家によらないものとする。</p> <p>◎既存埋設管等の状況について、現場と図面の相違が発覚した場合は竣工図に反映させること。</p>	区 分	サ イ ズ	着 手 前	カラー、手札版又はサービスサイズ	施 工 中	カラー、手札版又はサービスサイズ	完 成 写 真	カラー、手札版又はサービスサイズ	<p>(1)受注者は、工事の施工に関し、暴力団等からの不当要求又は工事妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合（（2）に規定する場合は、下請負人から報告があったとき）には、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、併せて所轄の警察署に届けなければならない。</p> <p>(2)受注者は、本工事の一部を下請に付する場合、下請工事の施工に関して下請負人が暴力団等からの不当介入を受けたときは、受注者にその旨を報告することを義務付けなければならない。</p> <p>(3)受注者は、発注者及び所轄の警察署と協力して不当介入の排除対策を講じなければならない。</p> <p>(4)受注者は、排除対策を講じたにもかかわらず、工期に遅れが生じるおそれがある場合には、発注者と工程に関する協議を行い、その結果、工期内に工事が完成しないと認められる場合は、「徳島県公共工事標準請負約款」（以下「約款」という。）第22条の規定により、発注者に工期延長の請求を行わなければならない。</p> <p>(5)受注者は、暴力団等から不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに報告し、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。</p> <p>(6)受注者は、前項被害により、工期に遅れが生じるおそれがある場合は、発注者と工程に関する協議を行い、その結果、工期に遅れが生じると認められた場合は、約款第22条の規定により、発注者に工期延長の請求を行わなければならない。</p>													
区 分	サ イ ズ																						
着 手 前	カラー、手札版又はサービスサイズ																						
施 工 中	カラー、手札版又はサービスサイズ																						
完 成 写 真	カラー、手札版又はサービスサイズ																						
23. デジタル工事写真の 小黑板情報電子化	<p>◎受注者は、デジタル工事写真の小黑板情報電子化の実施を希望する場合は、監督員の承諾を得たうえで、デジタル工事写真の小黑板情報電子化対象工事（以下、「対象工事」という）とすることができる。</p> <p>◎対象工事は、徳島県GALS/ECホームページ掲載の「デジタル工事写真の小黑板情報電子化の運用について（県土整備部）」に記載された全ての内容を適用することとする。</p>																						
24. 火災保険	<p>◎火災保険</p> <p>本工事の着手に際し、火災保険等（火災保険、建設工事保険その他の保険（これに準ずるものを含む。））を請負額に応じて付保する。（標準請負契約約款 第55条）</p> <p>(1)対象物 工事目的物及び工事材料（支給材料を含む）について付保する。</p> <p>(2)付保険外工事 次に掲げる単独工事については、付保を除外できる。 ・杭及び基礎工事 ・コンクリート躯体工事 ・屋外付帯工事 ・その他実状を判断のうえ必要がないと認めた場合（外壁補修工事等）</p> <p>(3)付保する時期及び金額 鉄筋コンクリート造の場合は躯体工事完了時に、木造及び鉄骨造の場合は基礎工事完了時に、請負金額相当額を付保する。また、模様替え工事等については、工事着手時に請負金額相当額を付保する。</p> <p>(4)保険終期 工事完成期日に14日を加えた期日とする。なお、工期延伸した場合には保険の期間も延長する。</p> <p>(5)その他 ・付保する時期以降に出来高払を行う場合は、受注者は保険契約の証券の写しを出来高払の書類に添付する。 ・建設工事保険に付保した場合は、火災保険に付保したものとみなす。</p>																						
特 記	徳島県県土整備部営繕課		●工事名 R6 営繕 牟岐少年自然の家 牟・瀬 海の学習棟外部改修工事	●図面番号 共 - 03																			
			●図面名 共通仕様書 - 3	●縮尺 A2=1/--																			
				 <p>株式会社 スバル設計 管理建築士 一級建築士 No. 203045 藤川 勝幸 Tel. 0883-77-3466 Fax. 0883-77-3112</p>																			

1章 改修一般共通事項

項 目	特 記 事 項																																																							
1. 施工条件	<p>◎施工条件は次による。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工程については、施設管理者と協議の上決定すること。 また、休日においても施設管理者より作業中止の要望がある場合は、作業の中止を行う場合がある。 ・その他の詳細な施工条件については、実施工程表及び総合施工計画書の作成時に施設管理者と協議の上決定し、適宜相互に日程の調整及び確認を行う。 <p>○安全対策関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事の施工に当たっては工事進入ゲートに交通整理員を配置し、一般交通等に支障を及ぼさないように充分注意し施工するものとする。 ・前面道路は利用者動線も兼ねるため、原則9時までに仮設材、建築資材の撤入を行うこと。 ・その他の詳細な施工条件については、実施工程表及び総合施工計画書の作成時に施設管理者と協議の上決定し、適宜相互に日程の調整及び確認を行う。 																																																							
2. 重要備品等	<p>◎工事に影響のある範囲内の重要備品等 (有・無)</p> <p>備品等名称： 保管場所： 注意事項：</p>																																																							
3. 施工調査	<p>◎調査期間</p> <p>本工事の着手時に、給排水、ガス管、地下埋設物等の調査を行う。調査期間は1週間とする。切り直し時期については、協議による。</p>																																																							
4. 交通誘導警備員	<p>◎交通誘導警備員</p> <p>交通誘導警備員については、警備業法に基づく警備員とし、図示する場所に20日間配置すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本工事は、警備員等の検定等に関する規則第1条第4号により規定された交通誘導警備業務を行う場所に一級又は二級の検定合格警備員の配置が(義務付けられている・義務付けられていない)。 ・警備員は、延20人(昼20人、夜0人：うち検定合格警備員○人)を見込んでいる。 ・警備業法を遵守するとともに、受注者は交通誘導警備員の配置計画書及び合格証明書の写し等資格要件の確認ができる資料を事前に監督員へ提出すること。 ・配置された検定合格警備員は、業務に従事している間は合格証明書を携帯し、かつ、監督員等の請求があるときは、これを提示すること。 ・受注者は、発注者が行う交通誘導警備員勤務実績調査の実施に協力しなければならない。 また、対象工事の一部について下請負契約を締結する場合は、当該下請負工事の受注者(当該下請負工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。)も同様の義務を負う旨を定めなければならない。 ・受注者は、「交通誘導警備員勤務実績報告書」を作成し、勤務実績が確認できる資料(勤務伝票の写し)とともに、1月毎に監督員へ1部提出しなければならない。 																																																							
5. 産業廃棄物の処理	<p>◎産業廃棄物の種類ごとに次の処分場を指定する。</p> <p>(注)表中「優良」欄に丸印の入っている業者は、「徳島県優良産業廃棄物処理業者の認定業者」であることを示す。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>処分許可業者の会社名(処分区分)</th> <th>優良</th> <th>所 在 地 処 分 地</th> <th>運搬距離 (km)</th> <th>処分費 (税抜、円)</th> <th>単 位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンクリート(無筋)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>金属</td> <td>㈱旭金属</td> <td>○</td> <td>徳島市東沖洲1丁目12 徳島市東沖洲1丁目12</td> <td>49.5</td> <td>0</td> <td>t</td> </tr> <tr> <td>ガラス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>木材</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>廃プラ</td> <td>(財)徳島県環境整備公社(橋)</td> <td></td> <td>阿南市横町小橋167番の地先 阿南市横町小橋167番の地先</td> <td>37.8</td> <td>35,000</td> <td>t</td> </tr> <tr> <td>石膏ボード</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>7ｽﾊﾞｽ含有成形板等</th> <th>(株)明和クリーン</th> <th>三好市山城町寺野字大休場956 三好市山城町寺野字大休場956</th> <th>159.0</th> <th>36,000</th> <th>m3</th> </tr> </thead> </table> <p>上記以外の許可業者の処分場で処分しても差し支えないが、増額変更の対象とはしない。</p> <p>また、この場合、処分単価の見積書を求め、減額変更を行うことがある。</p> <p>なお、上記の処分場が徳島県優良産業廃棄物処理業者(以下、「優良産廃処分業者」という。)に認定されているとき、処分場を変更する場合は原則として優良産廃処分業者に変更すること。ただし、諸般の事情により優良産廃処分業者以外の処分場で処分を行う場合は、理由書を監督員に提出すること。</p> <p>また、コンクリート・アスファルト類の搬出先については、中間処理施設のみとする。</p> <p>木材については、50kmの範囲内にある木材再資源化施設への搬出を原則とする。</p>	種 類	処分許可業者の会社名(処分区分)	優良	所 在 地 処 分 地	運搬距離 (km)	処分費 (税抜、円)	単 位	コンクリート(無筋)							金属	㈱旭金属	○	徳島市東沖洲1丁目12 徳島市東沖洲1丁目12	49.5	0	t	ガラス							木材							廃プラ	(財)徳島県環境整備公社(橋)		阿南市横町小橋167番の地先 阿南市横町小橋167番の地先	37.8	35,000	t	石膏ボード							7ｽﾊﾞｽ含有成形板等	(株)明和クリーン	三好市山城町寺野字大休場956 三好市山城町寺野字大休場956	159.0	36,000	m3
種 類	処分許可業者の会社名(処分区分)	優良	所 在 地 処 分 地	運搬距離 (km)	処分費 (税抜、円)	単 位																																																		
コンクリート(無筋)																																																								
金属	㈱旭金属	○	徳島市東沖洲1丁目12 徳島市東沖洲1丁目12	49.5	0	t																																																		
ガラス																																																								
木材																																																								
廃プラ	(財)徳島県環境整備公社(橋)		阿南市横町小橋167番の地先 阿南市横町小橋167番の地先	37.8	35,000	t																																																		
石膏ボード																																																								
7ｽﾊﾞｽ含有成形板等	(株)明和クリーン	三好市山城町寺野字大休場956 三好市山城町寺野字大休場956	159.0	36,000	m3																																																			
6. 他工事との取り合い	<p>◎他工事との取り合い区分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>建築工事</th> <th>電気工事</th> <th>管 工 事</th> <th>空調工事</th> <th>そ の 他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>縦樋(GLまで)</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項 目	建築工事	電気工事	管 工 事	空調工事	そ の 他	縦樋(GLまで)	○																																															
項 目	建築工事	電気工事	管 工 事	空調工事	そ の 他																																																			
縦樋(GLまで)	○																																																							

項 目	特 記 事 項																																																																		
7. 技能士の適用	<p>◎技能士の適用については、次の技能検定作業(以下、「作業」という。)のうち各工事に適用する作業を指定するものとする。</p> <p>技能士は、職業能力開発促進法による一級技能士又は二級技能士の資格を有する者とし、資格を証明する資料を監督員に提出すること。</p> <p>技能士は、適用する工事中、1名以上の者が自ら作業をするとともに、他の技能者に対して、施工品質の向上を図るための作業指導を行うこと。技能士は、氏名、検定職種、技能士番号等県が指定した内容を記載した名札等により、資格を明示するものとする。なお、指定のない作業についてもその活用を図るよう努めることとする。</p> <p>○印・・・適用作業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工事種目</th> <th>技能検定職種</th> <th>技 能 検 定 作 業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仮設</td> <td>とび</td> <td>○とび作業</td> </tr> <tr> <td>鉄筋</td> <td>鉄筋施工</td> <td>・鉄筋組立て作業</td> </tr> <tr> <td>コンクリート</td> <td>コンクリート圧送施工</td> <td>・コンクリート圧送工事業</td> </tr> <tr> <td>型枠</td> <td>型枠施工</td> <td>・型枠工事業</td> </tr> <tr> <td>鉄骨</td> <td>鉄工</td> <td>・構造物鉄工作業</td> </tr> <tr> <td>防水</td> <td>防水施工</td> <td>・アスファルト防水工事業 ・ウレタンゴム系塗膜防水工事業 ・アクリルゴム系塗膜防水工事業 ・合成ゴムシート防水工事業 ・塩化ビニル系シート防水工事業 ・セメント系防水工事業 ○シーリング防水工事業 ・改質アクリルシート工法防水工事業 ・改質アクリルシート常温粘着工法防水工事業 ・FRP防水工事業</td> </tr> <tr> <td>タイル</td> <td>タイル張り</td> <td>・タイル張り作業</td> </tr> <tr> <td>木</td> <td>建築大工</td> <td>・大工工事業</td> </tr> <tr> <td>屋根及びとい</td> <td>建築板金</td> <td>・内外装板金作業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>かわらぶき</td> <td>・かわらぶき作業</td> </tr> <tr> <td>金属</td> <td>建築板金</td> <td>・内外装板金作業</td> </tr> <tr> <td>左官</td> <td>左官</td> <td>・左官作業</td> </tr> <tr> <td>建具</td> <td>建具製作</td> <td>・木製建具手加工作業 ・木製建具機械加工作業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>サッシ施工</td> <td>・ビル用サッシ施工作業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ガラス施工</td> <td>・ガラス工事業</td> </tr> <tr> <td>塗装</td> <td>塗装</td> <td>○建築塗装作業</td> </tr> <tr> <td>内装</td> <td>内装仕上げ施工</td> <td>・プラスチック系床仕上げ工事業 ・カーペット系床仕上げ工事業 ・鋼製下地工事業 ・ボード仕上げ工事業 ・カーテン工事業 ・木質系床仕上げ工事業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>表装</td> <td>・表具作業 ・ 壁装作業</td> </tr> <tr> <td>配管</td> <td>配管</td> <td>・建築配管作業</td> </tr> <tr> <td>補葺</td> <td>造園</td> <td>・造園工事業</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>冷凍空調調和機器施工</td> <td>・冷凍空調調和機器施工作業</td> </tr> </tbody> </table>	工事種目	技能検定職種	技 能 検 定 作 業	仮設	とび	○とび作業	鉄筋	鉄筋施工	・鉄筋組立て作業	コンクリート	コンクリート圧送施工	・コンクリート圧送工事業	型枠	型枠施工	・型枠工事業	鉄骨	鉄工	・構造物鉄工作業	防水	防水施工	・アスファルト防水工事業 ・ウレタンゴム系塗膜防水工事業 ・アクリルゴム系塗膜防水工事業 ・合成ゴムシート防水工事業 ・塩化ビニル系シート防水工事業 ・セメント系防水工事業 ○シーリング防水工事業 ・改質アクリルシート工法防水工事業 ・改質アクリルシート常温粘着工法防水工事業 ・FRP防水工事業	タイル	タイル張り	・タイル張り作業	木	建築大工	・大工工事業	屋根及びとい	建築板金	・内外装板金作業		かわらぶき	・かわらぶき作業	金属	建築板金	・内外装板金作業	左官	左官	・左官作業	建具	建具製作	・木製建具手加工作業 ・木製建具機械加工作業		サッシ施工	・ビル用サッシ施工作業		ガラス施工	・ガラス工事業	塗装	塗装	○建築塗装作業	内装	内装仕上げ施工	・プラスチック系床仕上げ工事業 ・カーペット系床仕上げ工事業 ・鋼製下地工事業 ・ボード仕上げ工事業 ・カーテン工事業 ・木質系床仕上げ工事業		表装	・表具作業 ・ 壁装作業	配管	配管	・建築配管作業	補葺	造園	・造園工事業	機械設備	冷凍空調調和機器施工	・冷凍空調調和機器施工作業
工事種目	技能検定職種	技 能 検 定 作 業																																																																	
仮設	とび	○とび作業																																																																	
鉄筋	鉄筋施工	・鉄筋組立て作業																																																																	
コンクリート	コンクリート圧送施工	・コンクリート圧送工事業																																																																	
型枠	型枠施工	・型枠工事業																																																																	
鉄骨	鉄工	・構造物鉄工作業																																																																	
防水	防水施工	・アスファルト防水工事業 ・ウレタンゴム系塗膜防水工事業 ・アクリルゴム系塗膜防水工事業 ・合成ゴムシート防水工事業 ・塩化ビニル系シート防水工事業 ・セメント系防水工事業 ○シーリング防水工事業 ・改質アクリルシート工法防水工事業 ・改質アクリルシート常温粘着工法防水工事業 ・FRP防水工事業																																																																	
タイル	タイル張り	・タイル張り作業																																																																	
木	建築大工	・大工工事業																																																																	
屋根及びとい	建築板金	・内外装板金作業																																																																	
	かわらぶき	・かわらぶき作業																																																																	
金属	建築板金	・内外装板金作業																																																																	
左官	左官	・左官作業																																																																	
建具	建具製作	・木製建具手加工作業 ・木製建具機械加工作業																																																																	
	サッシ施工	・ビル用サッシ施工作業																																																																	
	ガラス施工	・ガラス工事業																																																																	
塗装	塗装	○建築塗装作業																																																																	
内装	内装仕上げ施工	・プラスチック系床仕上げ工事業 ・カーペット系床仕上げ工事業 ・鋼製下地工事業 ・ボード仕上げ工事業 ・カーテン工事業 ・木質系床仕上げ工事業																																																																	
	表装	・表具作業 ・ 壁装作業																																																																	
配管	配管	・建築配管作業																																																																	
補葺	造園	・造園工事業																																																																	
機械設備	冷凍空調調和機器施工	・冷凍空調調和機器施工作業																																																																	

2章 改修仮設工事

項 目	特 記 事 項
1. 一般事項	<p>◎着工に先立ち、敷地境界、既存構造物、敷地の高低差地下埋設物の確認、近隣建築物及び工作物の現状確認、排水経路及び配水管の流末処理の確認並びに敷地周辺の状況を確認し、監督員に報告する。</p>
2. ベンチマーク	<p>◎設計GLの設定は、BM()を±0とし、NGLはBM±()mmとする。ただし、監督員の指示により決定する。</p>
3. 足場等	<p>◎仮設機材及び経年仮設機材の使用については、次の規格又は認定基準(以下「規格等」という。)に適合するものを使用すること。</p> <p>①労働安全衛生法に基づく構造規格 ②(一社)仮設工業会の認定基準</p> <p>また、厚生労働省の「経年仮設機材の管理指針」に基づく(一社)仮設工業会の「適用工場制度」による登録工場及び指定工場等の活用にも努めるとともに、前記規格等に定めるもの以外の使用に当たってはあらかじめ強度等を確認した書類を監督員に提出し、承諾を得ること。</p> <p>◎労働安全衛生法第88条に基づき、労働安全衛生規則別表第7に掲げる機械等(組立から解体までの期間が60日未満を除く)の設置や移転、変更を行う場合は、30日までに所轄労働基準監督署長に届け出をおこなうこと。</p> <p>届け出をおこなった場合は、監督員に報告すること。 届け出不要の場合は、その旨監督員に報告すること。</p> <p>◎労働安全衛生法第88条に基づく届け出の要否に関わらず、足場を設置する場合は、使用開始前に営繕課指定の足場チェックリストを用いて点検した後、監督員の確認を受けること。</p> <p>◎外部足場(種類：枠組木足場、仕様：2枚布、D=90cm、シート仕様：養生シート(防災1類)安全手摺)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・壁つなぎ間隔(水平方向)：8 m以下、鉛直方向：9 m以下) ・足場を設置する場合は、原則として「手すり先行工法に関するガイドライン」(標仕2.2.4)の別紙1「手すり先行工法による足場の組み立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式により行うこと。 ただし監督員の承諾を得た場合は、(3)手すり先行専用足場方式により行うことができる。 <p>外部足場(種類：脚立足場)</p> <p>◎内部足場(種類：、仕様：枚布、D= cm) ・壁つなぎ間隔(水平方向)： m以下、鉛直方向： m以下)</p> <p>◎仮囲い(仕様：ガードフェンス、H=2.0 m、L=117 m)(図示)</p> <p>◎ゲート(有・無、仕様：キャスターゲート、H=1.8 m W=4.0 m 1箇所)</p> <p>◎足場等の設置業者は、関連工事等の関係者に無償で使用させること。また、安全管理も実施すること。</p> <p>◎足場等を無償使用する業者は、設置業者の指示に従うこと。</p> <p>◎受注者は、つり足場(ゴンドラのつり足場を除く。)、張出し足場又は高さが5メートル以上の構造の足場の組立て、解体又は変更の作業において、材料、器具、工具等を上げ、又はおろすときは、つり綱、つり袋等を労働者に使用させなければならない。また、作業主任者を選任し、その氏名、職務を掲示すること。</p> <p>◎石綿含有仕上塗材が施工された外壁に対する足場緊ぎ用アンカーの下穴穿孔作業については、「石綿等の切断等の作業」及び「石綿取り扱い作業」に該当するため、石綿障害予防規則(平成17年厚生労働省令第21号)を遵守し作業を行うこと。</p> <p>◎その他</p>
4. 監督員事務所	<p>◎監督員事務所は(設ける(面積 m2程度)・設けない)</p>
5. 工事用水、電力等	<p>◎既存電力利用(出来る・出来ない)、電力料金(有償・無償) ただし、施設管理者と協議すること。</p> <p>◎既存雨水利用(出来る・出来ない)、用水料金(有償・無償) ただし、施設管理者と協議すること。</p>
6. イメージアップ工事	<p>◎仮囲い化粧 その他(協議による)</p>
7. 工事車両用駐車場 資材置場 現場事務所用地等	<p>◎同用地は、図示の場所・用意していないので業者にて)設けること。 ただし、施設管理者と協議すること。</p>



3章 防水改修工事

項目	特記事項																																																																									
1. 一般事項	<p>◎保護層、防水層等を撤去した結果、下地等の状況により、設計図書に定められた施工方法によることが不適当な場合は監督員と協議すること。</p> <p>◎降雨等に対する養生方法は、上屋シート養生、下階天井養生・その他（ ）とする。</p>																																																																									
2. 改修工法の種類及び工程	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工程</th> <th>工法</th> <th>ウレタン系塗膜防水 M4 X工法</th> <th>ウレタン系塗膜防水 M4 X工法</th> <th>ウレタン系塗膜防水 M4 X工法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 既存保護層(立上り部等)撤去等</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2 既存保護層(平場)撤去等</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>3 既存断熱層撤去等</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>4 既存防水層(立上り部等)撤去等</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>5 既存防水層(平場)撤去等</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>6 既存下地の補修及び処置</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>7 防水層の新設</td> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>8 断熱材の新設</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>9 保護層の新設</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	工程	工法	ウレタン系塗膜防水 M4 X工法	ウレタン系塗膜防水 M4 X工法	ウレタン系塗膜防水 M4 X工法	1 既存保護層(立上り部等)撤去等		-	-	-	2 既存保護層(平場)撤去等		-	-	-	3 既存断熱層撤去等		-	-	-	4 既存防水層(立上り部等)撤去等		-	-	-	5 既存防水層(平場)撤去等		-	-	-	6 既存下地の補修及び処置		○	○	○	7 防水層の新設		○	○	○	8 断熱材の新設		-	-	-	9 保護層の新設		-	-	-																							
工程	工法	ウレタン系塗膜防水 M4 X工法	ウレタン系塗膜防水 M4 X工法	ウレタン系塗膜防水 M4 X工法																																																																						
1 既存保護層(立上り部等)撤去等		-	-	-																																																																						
2 既存保護層(平場)撤去等		-	-	-																																																																						
3 既存断熱層撤去等		-	-	-																																																																						
4 既存防水層(立上り部等)撤去等		-	-	-																																																																						
5 既存防水層(平場)撤去等		-	-	-																																																																						
6 既存下地の補修及び処置		○	○	○																																																																						
7 防水層の新設		○	○	○																																																																						
8 断熱材の新設		-	-	-																																																																						
9 保護層の新設		-	-	-																																																																						
3. 既存下地の補修材料	◎ポリマーセメントモルタル及びポリマーセメントペースト、層間接着用プライマー、アスファルト系下地調整材、改修用ドレン等の材料は、ルーフィング類製造所の指定する製品とする。																																																																									
4. ルーフドレン回りの処理	◎ルーフドレンの端部から 500mm （300mm）の防水層及びシーリングを撤去し、ポリマーセメントモルタルで勾配1/2程度に仕上げること。																																																																									
5. 既存下地の補修及び処理	◎補修箇所形状、長さ、数量等は図示する。																																																																									
6. 塗膜防水	<p>◎工法： M4X工法 種別： X-2、X-2H</p> <p>◎塗膜を形成する材料は、JIS A 6021の規格品とする。</p> <p>◎プライマー、層間接着用プライマー、補強布、接着剤、通気緩衝シート、シーリング材、仕上げ塗材等は主材料製造所の指定製品とする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工法</th> <th>種別</th> <th>施工箇所</th> <th>仕上げ塗料</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">P4X</td> <td>X-1</td> <td rowspan="4">屋上平場、屋上立上り</td> <td rowspan="4">主材料製造所の指定製品</td> <td rowspan="4"></td> </tr> <tr> <td>X-2</td> </tr> <tr> <td>X-1H</td> </tr> <tr> <td>X-2H</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">M4X</td> <td>X-1</td> <td rowspan="4">屋上平場、屋上立上り</td> <td rowspan="4">主材料製造所の指定製品</td> <td rowspan="4"></td> </tr> <tr> <td>X-2</td> </tr> <tr> <td>X-1H</td> </tr> <tr> <td>X-2H</td> </tr> <tr> <td>P1Y</td> <td>Y-2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>P2Y</td> <td>Y-2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>◎特記仕様書、改修仕及び標仕以外は、主材料製造所の仕様による。</p> <p>◎シーリング材は、JIS A 5758の規格品とする。</p> <p>◎プライマーは、被着体及びシーリングの種類により使い分けること。</p> <p>◎監督員に、シーリング材の有効期限が切れていないことの確認を受けること。</p> <p>◎シーリング面への仕上げ塗料仕上げ等を（行う）・行わない。</p> <p>◎外部に面するシーリング材は、施工に先立ち簡易接着性試験（引張接着性試験）を行う。</p> <p>ただし、同じ材料の組合せで実施した試験成績書がある場合は、監督員の承諾を受けて、試験を省略することができる。</p> <p>◎種類及び施工箇所</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>記号</th> <th>材質</th> <th>既存</th> <th>施工箇所</th> <th>改修工法</th> <th>寸法</th> <th>接着試験</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SR-1</td> <td>1成分シリコーン系</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>SR-2</td> <td>2成分シリコーン系</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>PS-2</td> <td>ポリサルファイド系</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>MS-2</td> <td>変成シリコーン</td> <td>新設</td> <td>建具廻り、ハコ</td> <td>-</td> <td>15x10程度</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>PU-2</td> <td>ポリウレタン系</td> <td>撤去</td> <td>目地</td> <td>再充填</td> <td></td> <td>有</td> </tr> </tbody> </table>	工法	種別	施工箇所	仕上げ塗料	備考	P4X	X-1	屋上平場、屋上立上り	主材料製造所の指定製品		X-2	X-1H	X-2H	M4X	X-1	屋上平場、屋上立上り	主材料製造所の指定製品		X-2	X-1H	X-2H	P1Y	Y-2				P2Y	Y-2				記号	材質	既存	施工箇所	改修工法	寸法	接着試験	SR-1	1成分シリコーン系						SR-2	2成分シリコーン系						PS-2	ポリサルファイド系						MS-2	変成シリコーン	新設	建具廻り、ハコ	-	15x10程度	有	PU-2	ポリウレタン系	撤去	目地	再充填		有
工法	種別	施工箇所	仕上げ塗料	備考																																																																						
P4X	X-1	屋上平場、屋上立上り	主材料製造所の指定製品																																																																							
	X-2																																																																									
	X-1H																																																																									
	X-2H																																																																									
M4X	X-1	屋上平場、屋上立上り	主材料製造所の指定製品																																																																							
	X-2																																																																									
	X-1H																																																																									
	X-2H																																																																									
P1Y	Y-2																																																																									
P2Y	Y-2																																																																									
記号	材質	既存	施工箇所	改修工法	寸法	接着試験																																																																				
SR-1	1成分シリコーン系																																																																									
SR-2	2成分シリコーン系																																																																									
PS-2	ポリサルファイド系																																																																									
MS-2	変成シリコーン	新設	建具廻り、ハコ	-	15x10程度	有																																																																				
PU-2	ポリウレタン系	撤去	目地	再充填		有																																																																				
7. シーリング																																																																										
8. とい	<p>◎といの材種（カラーVP125φ 掴み金物φ200程度）</p> <p>◎防露材の品質について、ホルムアルデヒドの発散量はF☆☆☆☆とする。ただし、正当な理由により、確保が困難である場合等、ホルムアルデヒドの発散量がF☆☆☆☆の防露材を使用できない場合には、監督員と協議するものとし、監督員の承諾を得るものとする。</p> <p>◎たてどい受金物の取付けはメーカーの仕様とする。</p> <p>◎ルーフドレンの取付けは図示する。</p>																																																																									
9. 防水保証	◎防水工事完了後は、メーカー、元請業者、下請業者の3者連名による（3・5・7・ 10 ）年間の防水工事性能保証書を提出すること。																																																																									

4章 外壁改修工事

項目	特記事項																
1. 外壁改修の施工数量及び調査方法	<p>◎当工事の積算計上数量は、1階部分の調査数量を調査し、全体数量との面積比率により算定した数量の70%を計上している。</p> <p>◎施工数量は、次の調査により監督員が承諾し確定した数量に基づき設計変更を行う。（設計変更単価は、単価で行う）</p> <p>◎外部足場設置後、施工数量調査を行う。</p> <p>◎調査に先立ち、調査内容及び方法等の計画書を作成し監督員の承諾を得ること。また、調査方法等で専門知識が必要な場合は、各工法・材料の専門技術者（製造所等）に依頼すること。</p> <p>◎コンクリート打放し仕上げ外壁</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工法</th> <th>ひび割れ部</th> <th>欠損部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>樹脂注入工法</td> <td>工法：自動式低圧注入樹脂注入工法 注入量： ml/本 注入間隔：200～300mm エポキシ樹脂：製造所の仕様</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Uカットシール材充填工法</td> <td>材料：2成分形ポリウレタン系シーリング材+ポリマーセメントモルタル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>シール工法</td> <td>材料：パテ状ウレタン樹脂</td> <td></td> </tr> <tr> <td>充填工法</td> <td></td> <td>材料：ポリマーセメントモルタル</td> </tr> </tbody> </table>	工法	ひび割れ部	欠損部	樹脂注入工法	工法：自動式低圧注入樹脂注入工法 注入量： ml/本 注入間隔：200～300mm エポキシ樹脂：製造所の仕様		Uカットシール材充填工法	材料：2成分形ポリウレタン系シーリング材+ポリマーセメントモルタル		シール工法	材料：パテ状ウレタン樹脂		充填工法		材料：ポリマーセメントモルタル	
工法	ひび割れ部	欠損部															
樹脂注入工法	工法：自動式低圧注入樹脂注入工法 注入量： ml/本 注入間隔：200～300mm エポキシ樹脂：製造所の仕様																
Uカットシール材充填工法	材料：2成分形ポリウレタン系シーリング材+ポリマーセメントモルタル																
シール工法	材料：パテ状ウレタン樹脂																
充填工法		材料：ポリマーセメントモルタル															
2. 外壁改修工法の種類及び材料	◎ポリマーセメントモルタルの製造所：評価名簿による。																
3. 仕上げ塗料仕上げ外壁改修工事	◎仕上げの模様、色及びつやは、見本帳又は見本塗り板を監督員に提出して、承諾をうけること。																
	◎下地処理（下地のひび割れ部の補修）は、2. 外壁改修工法の種類及び材料による。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>既存塗膜の除去及び下地調整の工法</th> <th>下地仕上</th> <th>下地調整</th> <th>仕上形状</th> <th>工法</th> <th>防火認定</th> <th>上塗材</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>厚付け仕上げ塗料 JIS A 6909</td> <td>外装厚塗材C 外装厚塗材E 外装厚塗材SI</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>凹凸状</td> <td>○</td> <td>つや無</td> </tr> </tbody> </table>	種類	既存塗膜の除去及び下地調整の工法	下地仕上	下地調整	仕上形状	工法	防火認定	上塗材	厚付け仕上げ塗料 JIS A 6909	外装厚塗材C 外装厚塗材E 外装厚塗材SI		-	-	凹凸状	○	つや無
種類	既存塗膜の除去及び下地調整の工法	下地仕上	下地調整	仕上形状	工法	防火認定	上塗材										
厚付け仕上げ塗料 JIS A 6909	外装厚塗材C 外装厚塗材E 外装厚塗材SI		-	-	凹凸状	○	つや無										

5章 建具改修工事

項目	特記事項																																								
1. 一般事項	<p>◎外部に面する建具は、建築基準法施行令及び「屋根ふき材、外装材及び屋外に面する幌壁の基準（昭和46年建設省告示第109号）」に基づき、安全性を確認すること。</p> <p>◎建具の耐風圧性、気密性、水密性等については、性能を有することを証明する書類を提出し、監督員の承諾をうけること。</p> <p>◎外部に面する建具の作業工程は、原則として、方立等の撤去、建具枠の取付け及びガラスのはめ込みまでを1日の作業とする。</p> <p>◎施工に先立ち、改修範囲を確認し、設計図書との相違等があれば、監督員と協議すること。</p> <p>◎防犯建物部品の適用は、建具表による。</p> <p>◎防火戸の指定は建具表による。</p> <p>◎建具見本の製作及び特殊な建具の仮組は、建具表による。</p>																																								
2. 改修工法等	◎建具表による																																								
3. アルミニウム製建具	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>耐風圧性</th> <th>気密性</th> <th>水密性</th> <th>枠の見込寸法</th> <th>使用箇所</th> <th>表面処理</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B種</td> <td>S-5</td> <td>A-3</td> <td>W-4</td> <td>-</td> <td>図示</td> <td>BB-2標準色</td> </tr> </tbody> </table> <p>◎建具には製作者名を表示すること。</p> <p>◎既存枠へ新規に建具を取り付ける場合は、原則として小ねじどめとし、とめ付け間隔は、両端を押さえて、中間は400mm以下とする。やむを得ず溶接どめとする場合は、監督員と協議し、溶接部分には鉛酸カルシウムさび止めペイント（JIS K 5629）を1回塗りする。</p> <p>◎建具表による</p> <p>◎板ガラス</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>品名</th> <th>厚さ</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>型板網入ガラス</td> <td>JIS R 3204</td> <td>6.8</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>◎外部の網入り硝子等の下辺小口及び縦小口下端の防錆処理を行うこと。</p> <p>◎ガラス留め材の種類</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>建具の種類</th> <th>材</th> <th>ガラス溝の大きさ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鋼製</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>アルミニウム製</td> <td>SR-1 1成分シリコーン系</td> <td>既存建具の仕様による。</td> </tr> <tr> <td>ステンレス製</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>木製</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>樹脂製</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>◎防火設備のガラスとめ材は、防火設備認定品とする。</p>	種別	耐風圧性	気密性	水密性	枠の見込寸法	使用箇所	表面処理	B種	S-5	A-3	W-4	-	図示	BB-2標準色	種類	品名	厚さ	備考	型板網入ガラス	JIS R 3204	6.8		建具の種類	材	ガラス溝の大きさ	鋼製			アルミニウム製	SR-1 1成分シリコーン系	既存建具の仕様による。	ステンレス製			木製			樹脂製		
種別	耐風圧性	気密性	水密性	枠の見込寸法	使用箇所	表面処理																																			
B種	S-5	A-3	W-4	-	図示	BB-2標準色																																			
種類	品名	厚さ	備考																																						
型板網入ガラス	JIS R 3204	6.8																																							
建具の種類	材	ガラス溝の大きさ																																							
鋼製																																									
アルミニウム製	SR-1 1成分シリコーン系	既存建具の仕様による。																																							
ステンレス製																																									
木製																																									
樹脂製																																									
4. ガラス																																									

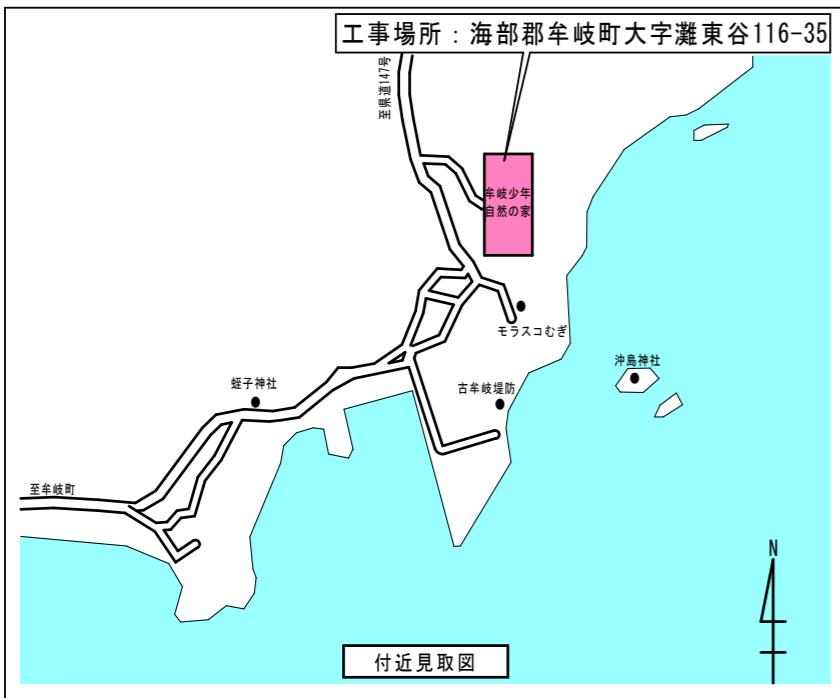
6章 塗装改修工事

項目	特記事項								
1. 一般事項	<p>◎防火材料又は建築基準法に基づく指定又は認定を受けたものとする。</p> <p>◎塗料はホルマリン不検出のもの及び有機溶剤の含有量が少ないものとする。</p> <p>◎ユリア樹脂等（ユリア樹脂、メラミン樹脂、フェノール樹脂、レゾルシノール樹脂又はホルムアルデヒド系防腐剤）を用いた塗料のホルムアルデヒドの発散量は、F☆☆☆☆とする。ただし、正当な理由により確保が困難である場合等、ホルムアルデヒドの発散量が、F☆☆☆☆の塗料を使用できない場合には、監督員と協議するものとし、監督員の承諾を得るものとする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>種別</th> <th>下地調整 (新規面は素地ごしらえ)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ケイカル面</td> <td>B種</td> <td>R B種</td> <td>しみ止めは、改修仕7.10.2(b)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	種別	下地調整 (新規面は素地ごしらえ)	備考	ケイカル面	B種	R B種	しみ止めは、改修仕7.10.2(b)
区分	種別	下地調整 (新規面は素地ごしらえ)	備考						
ケイカル面	B種	R B種	しみ止めは、改修仕7.10.2(b)						

7章 金属工事

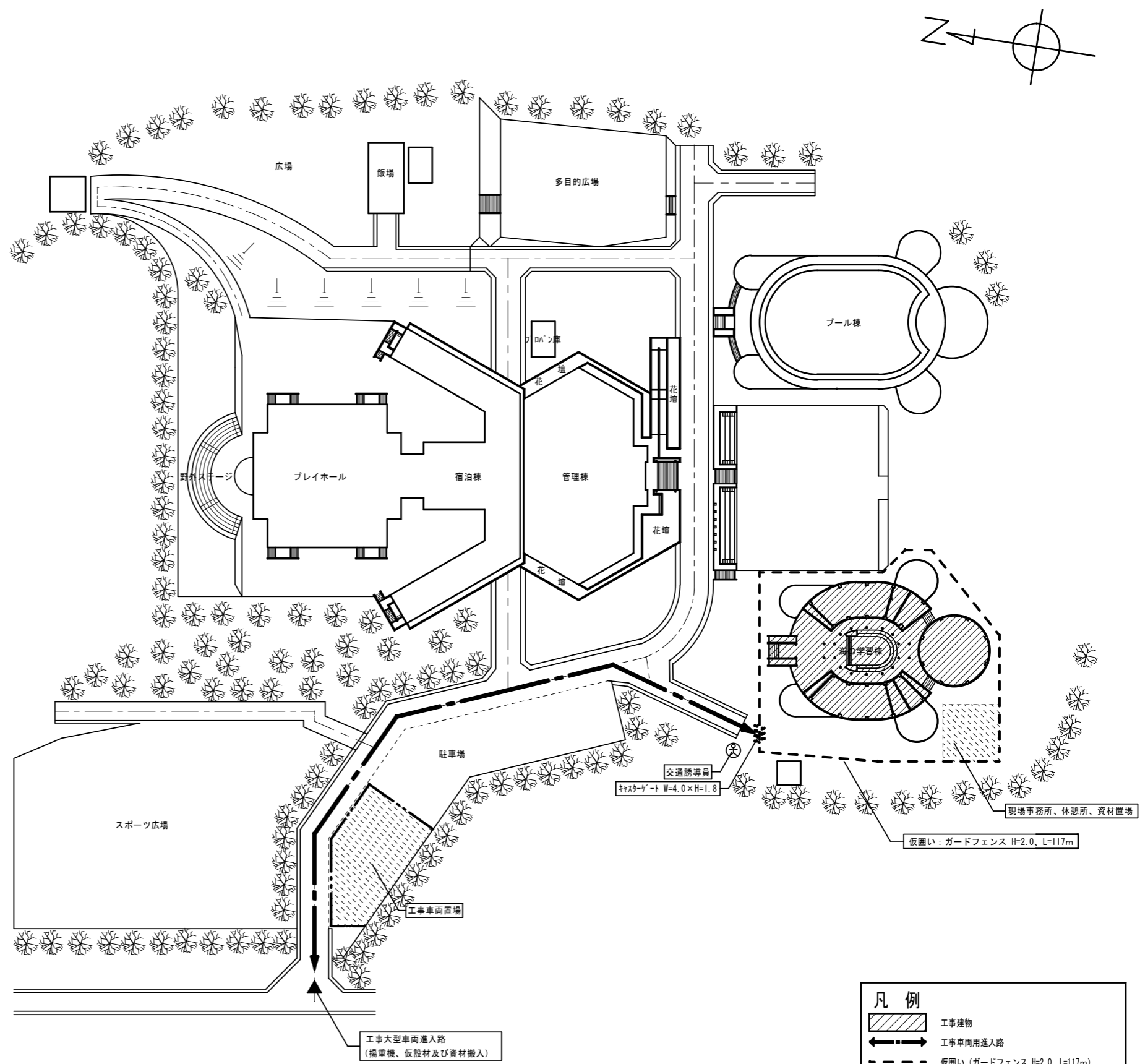
項目	特記事項																																	
1. 軽鋼鉄骨天井下地	<p>◎野縁などの種類：屋内19形、屋外25形とし、標仕表14.4.1による。</p> <p>◎建築基準法に基づき定められた区分等 基準風速 $V_0 = () m/s$ 地表面粗度区分 (I・II・III・IV) 積雪区分 建設省告示第1455号 別表(35)</p>																																	
2. 金属成形板張り	<p>◎製品の取付に当たっては、受材の有無並びに下地の形状、本数等について、十分耐力のある工法を選択し、監督員の承諾を得ること。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>モルディング(既製品)</th> <th>スパンドレル</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>材質</td> <td>塗装溶融55%7M2ニム亜鉛めっき鋼板 Pt=0.4加工</td> <td></td> </tr> <tr> <td>製法</td> <td>押し出し形材</td> <td></td> </tr> <tr> <td>板幅</td> <td>図示による。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寸法</td> <td>図示による。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>厚さ</td> <td>0.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>形状</td> <td>図示による。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>表面処理</td> <td>BB-1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>伸縮継手</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取付下地</td> <td>図示による。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>製造所</td> <td>-</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	種別	モルディング(既製品)	スパンドレル	材質	塗装溶融55%7M2ニム亜鉛めっき鋼板 Pt=0.4加工		製法	押し出し形材		板幅	図示による。		寸法	図示による。		厚さ	0.4		形状	図示による。		表面処理	BB-1		伸縮継手	-		取付下地	図示による。		製造所	-	
種別	モルディング(既製品)	スパンドレル																																
材質	塗装溶融55%7M2ニム亜鉛めっき鋼板 Pt=0.4加工																																	
製法	押し出し形材																																	
板幅	図示による。																																	
寸法	図示による。																																	
厚さ	0.4																																	
形状	図示による。																																	
表面処理	BB-1																																	
伸縮継手	-																																	
取付下地	図示による。																																	
製造所	-																																	
3. せっこうボードその他ボード及び合板張り	<p>◎パーティクルボード及びMDFのホルムアルデヒド放散量は、F☆☆☆☆とする。ただし、正当な理由により確保が困難である場合等、ホルムアルデヒドの放散量が、F☆☆☆☆のパーティクルボード及びMDFを使用できない場合には、監督員と協議するものとし、監督員の承諾を得るものとする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>材種・規格品</th> <th>施工箇所</th> <th>工法</th> <th>厚さ(mm)</th> <th>不燃材等の区分</th> <th>小ねじ・釘・接着剤の種類</th> <th>下地の種類</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>けい酸カルシウム板 JIS A 5430の規格品</td> <td>壁</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>天井</td> <td>目透</td> <td>8</td> <td>不燃</td> <td>ステンレス</td> <td>LGS</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	材種・規格品	施工箇所	工法	厚さ(mm)	不燃材等の区分	小ねじ・釘・接着剤の種類	下地の種類	備考	けい酸カルシウム板 JIS A 5430の規格品	壁	-	-	-	-	-	-		天井	目透	8	不燃	ステンレス	LGS	-									
材種・規格品	施工箇所	工法	厚さ(mm)	不燃材等の区分	小ねじ・釘・接着剤の種類	下地の種類	備考																											
けい酸カルシウム板 JIS A 5430の規格品	壁	-	-	-	-	-	-																											
	天井	目透	8	不燃	ステンレス	LGS	-																											





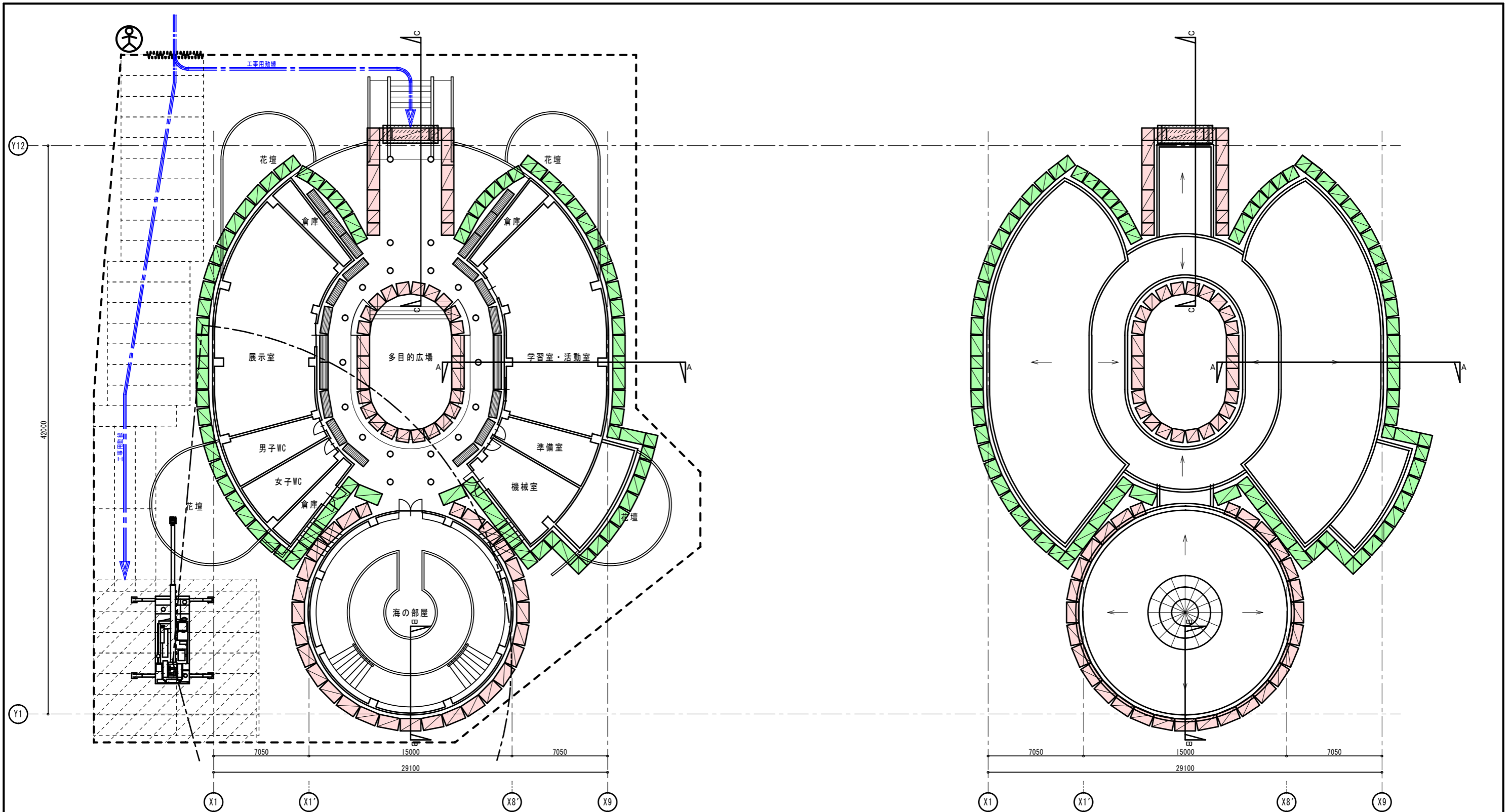
支障物件の確認

- ◎受注者は、工事の施工箇所及び周辺にある地上地下の既設構造物について、工事（仮囲い等仮設資材設置を含む）着手までに調査を行い「支障物件確認書」を監督員に提出し、監督員の確認を受けてから、工事着手すること。
- ◎地下埋設物への影響が予想される場所では、施工に先立ち原則として試掘を行い、当該埋設物の種類、位置（平面・深さ）、規格、構造物等を確認しなければならない。
- ◎受注者は、工事箇所及びその周辺にある地上地下の既設構造物に対し、支障を及ぼさないような措置を施さなければならない。万一、損傷を与えた場合は、ただちに監督員に報告するとともに、施設の運営に支障がないよう受注者の負担でその都度補修又は補償すること。
- ◎受注者は、既存コンクリート床・壁等の穴明けにおいて、鉄筋及び既存電線管を調査すること。
また穴明け墨だし位置や既存鉄筋状況マーキング（必要に応じ電線管等位置含む）を行い監督員の確認を受け施工すること。



凡例	
	工事建物
	工事車両用進入路
	仮囲い（ガードフェンス H=2.0、L=117m）
	A型バリケード
	キャスターゲート
	交通整理員
	工事車両置場、現場事務所、休憩所、資材置場





1階平面図

屋根伏図

A-A 断面図

B-B 断面図

C-C 断面図

凡例

- 外部足場 (特記無きは枠組み本足場W900)
- 脚立足場
- コンパネ水平養生
- コンパネ垂直養生
- 工事用動線
- 仮囲い (ガードフェンス H2.0、L=117m)
- キャスターゲート
- 鉄板敷き (353m)
- 交通整理員
- 工事車両置場、現場事務所、休憩所

特記

徳島県土整備部営繕課

●工事名
R6宮崎 牟岐少年自然の家 牟・瀬 海の学習棟外部改修工事

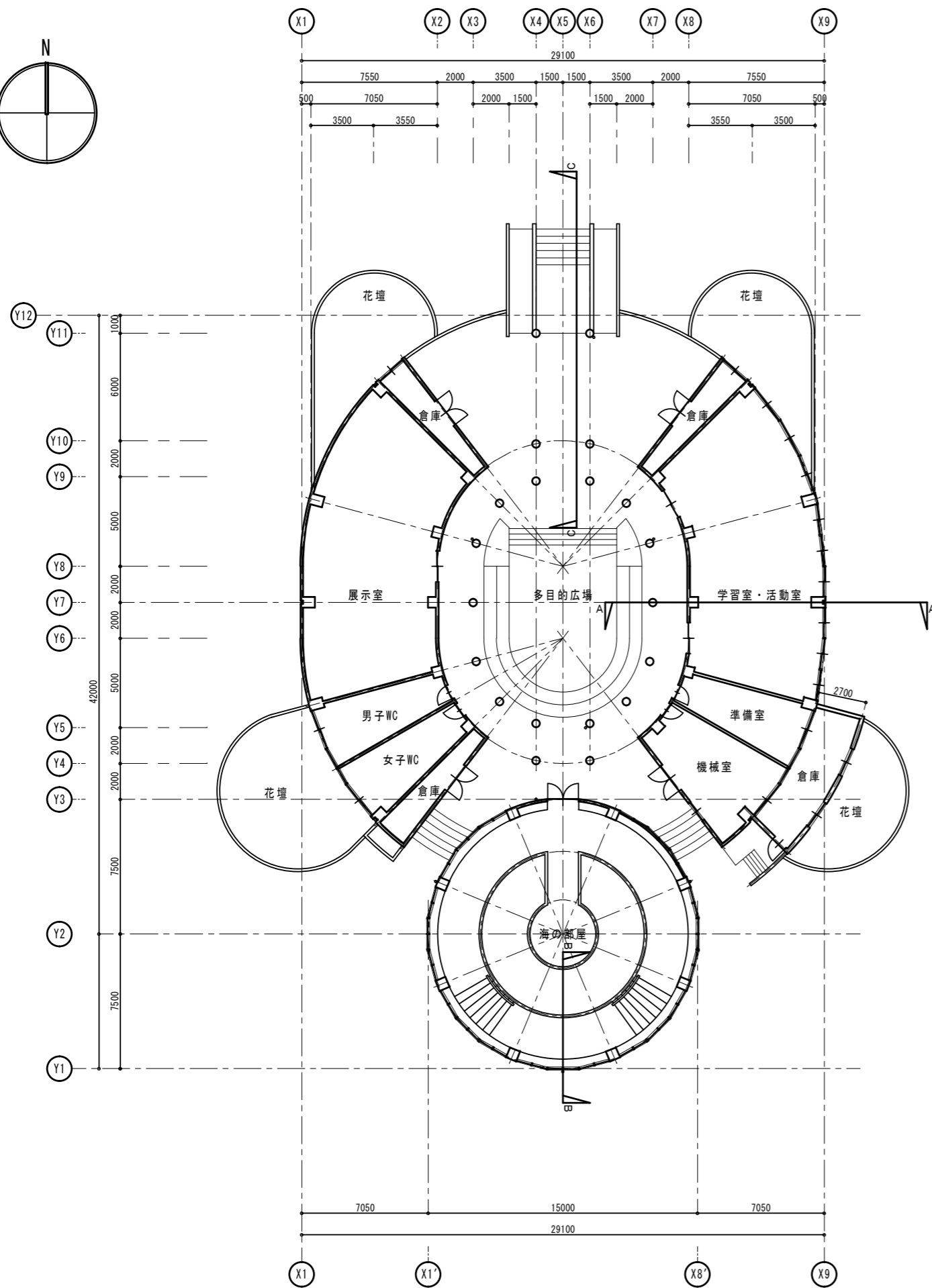
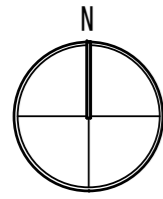
●図面名
仮設計画図 (参考図)

●図面番号
A-02

●縮尺
A2=1/200

株式会社 スバル設計

管理建築士 一級建築士 No. 203045 藤川 勝幸
Tel. 0883-77-3466 Fax. 0883-77-3112



外部仕上表

部位	改修前	改修後
屋根 (谷樋)	改修前	均しもつ $t=20$ の上、冷工法757 μ 防水+757 μ 樹脂 μ 葺
	改修後	既存仕上を水洗いの上、ウレタン塗膜防水(X-2H)
屋根 (平場・立上り)	改修前	757 μ 防水露出防水
	改修後	既存仕上を水洗いの上、ウレタン塗膜防水(X-2)
1階陸屋根 (平場・立上り)	改修前	757 μ 防水露出防水
	改修後	既存仕上を水洗いの上、ウレタン塗膜防水(X-2)
笠木	改修前	フッ素樹脂鋼板 $t=0.5$ 加工 受金物 FB-30 \times 3.2 ϕ 300
	改修後	既存仕上を水洗いの上、ウレタン塗膜防水(X-2H)
パラペット (屋根)	改修前	コンクリート打放しB種の上、吹付タイル
	改修後	既存仕上を水洗いの上、ウレタン塗膜防水(X-2H)
パラペット (1階陸屋根)	改修前	コンクリート打放しB種の上、吹付タイル
	改修後	既存仕上を水洗いの上、ウレタン塗膜防水(X-2)
壁樋	改修前	VP125 ϕ VP塗装 掴み金物 ϕ 1200程度
	改修後	既存撤去の上、 ϕ VP125 ϕ 掴み金物 ϕ 1200程度
ルーフトレイン	改修前	錆鉄製100 ϕ 用
	改修後	改修ドレン ϕ 125
軒天	改修前	【一般部】 コンクリート打放しB種の上、7クリリシ 【トッパ付部】 フッ素樹脂鋼板 $t=1.6$
	改修後	【一般部】 既存仕上を水洗いの上、外装厚塗材E 【トッパ付部】 既存下地撤去の上、軽量鉄骨下地、ケイ化板 $t=8.0$ EP塗装
幕板	改修前	フッ素樹脂鋼板 $t=1.6$
	改修後	既存撤去の上、塗装溶融55%7 μ ニ μ 亜鉛めっき鋼板PL $t=0.4$ 加工
外壁・梁型・柱型	改修前	コンクリート打放しB種の上、吹付タイル
	改修後	既存仕上を水洗いの上、外装厚塗材E
開口部	改修前	アルミ製建具
	改修後	アルミ製建具：建具周りシーリング打替
巾木	改修前	コンクリート打放しB種
	改修後	既存仕上を水洗いの上、外装厚塗材E
基礎立上り	改修前	コンクリート打放しB種
	改修後	既存仕上を水洗いの上、外装厚塗材E

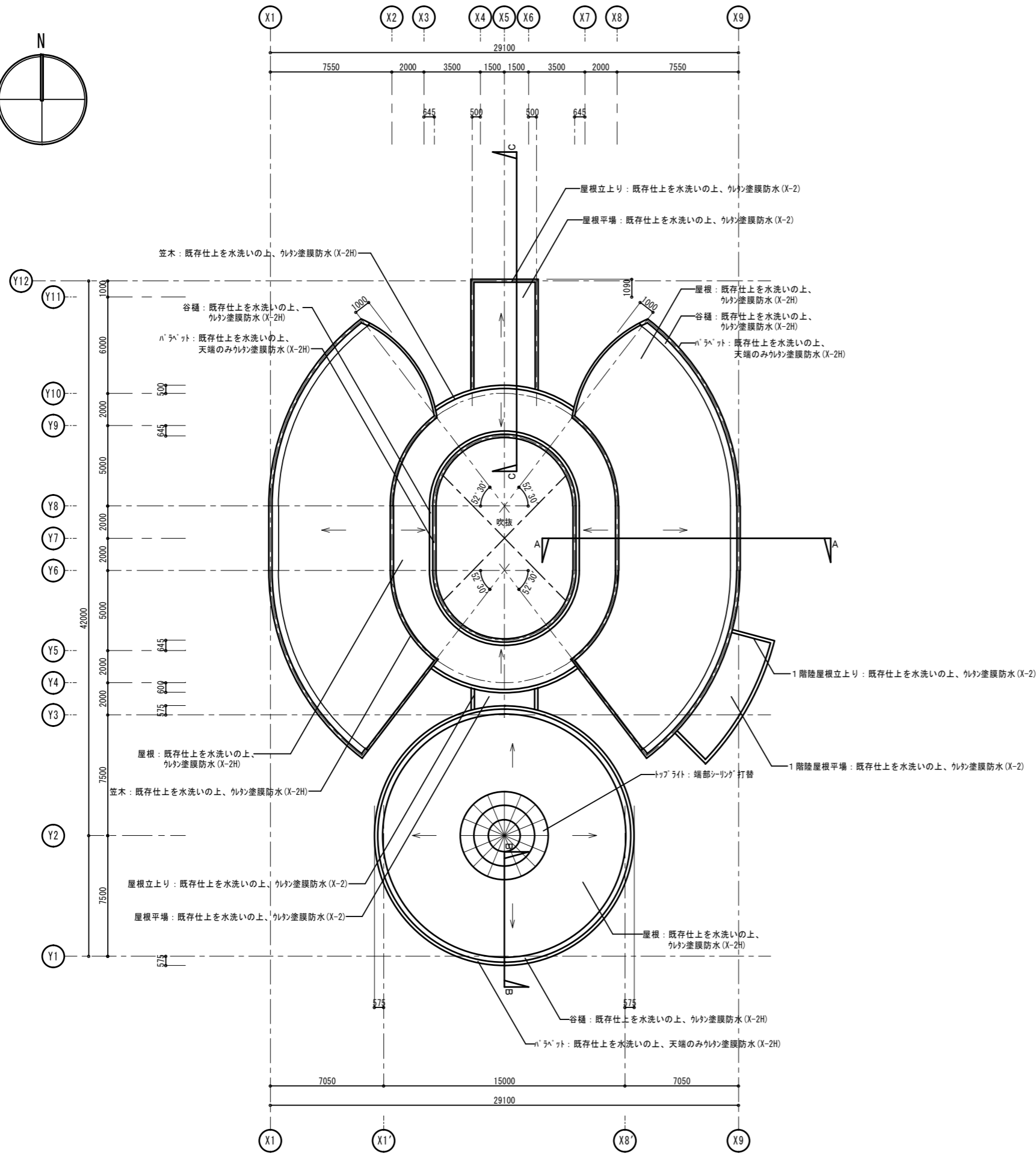
特記

徳島県県土整備部営繕課

●工事名
R6 宮崎 牟岐少年自然の家 牟・灘 海の学習棟外部改修工事
●図面名
1階平面図(改修前・改修後)

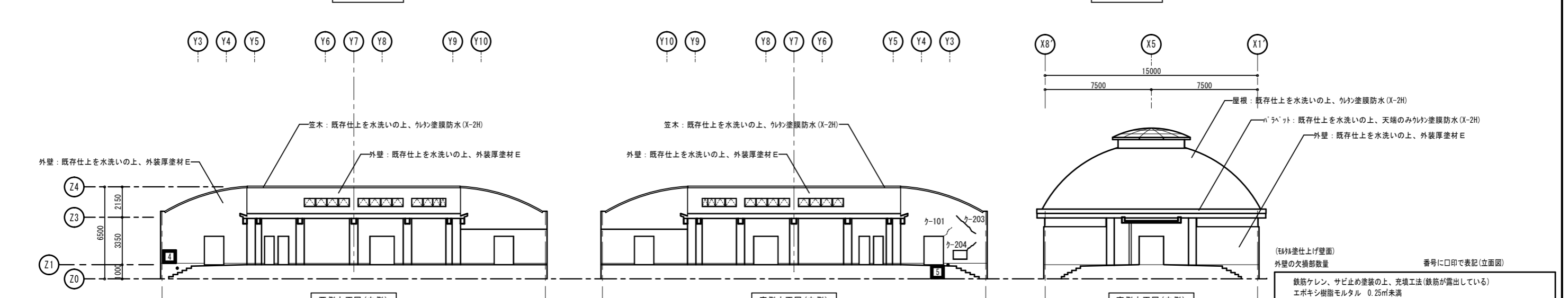
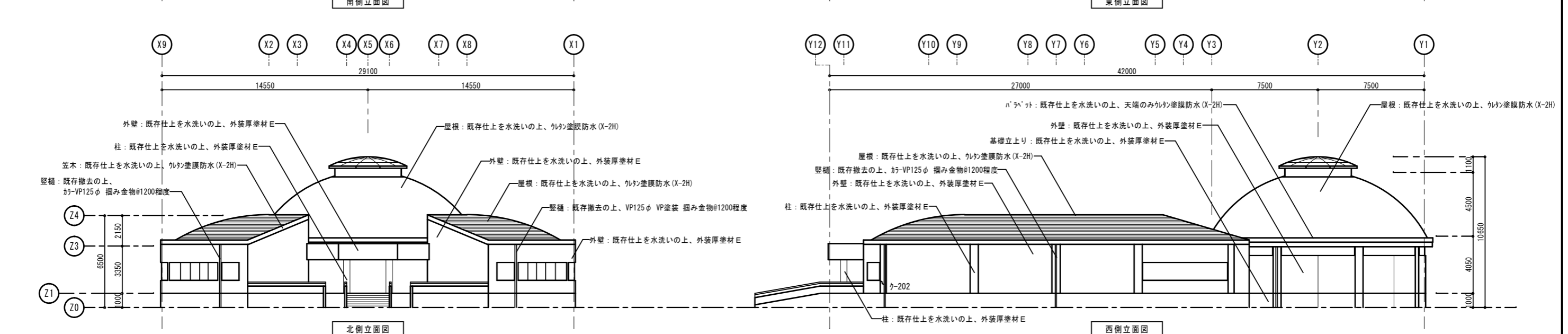
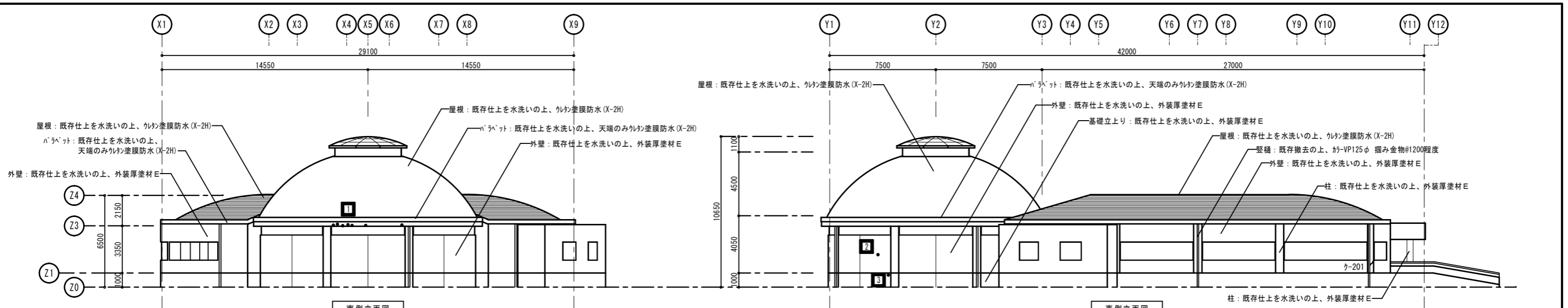
●図面番号
A-03
●縮尺
A2=1/200





外部仕上表		
屋根 (谷樋)	改修前	均しもつ $t=20$ の上、冷工法アスファルト防水+アスファルトシングル葺
	改修後	既存仕上を水洗いの上、ウレタン塗膜防水(X-2H)
屋根 (平場・立上り)	改修前	アスファルト露出防水
	改修後	既存仕上を水洗いの上、ウレタン塗膜防水(X-2)
1階陸屋根 (平場・立上り)	改修前	アスファルト露出防水
	改修後	既存仕上を水洗いの上、ウレタン塗膜防水(X-2)
笠木	改修前	フッ素樹脂鋼板 $t=0.5$ 加工 受金物 FB-30x3.2@300
	改修後	既存仕上を水洗いの上、ウレタン塗膜防水(X-2H)
パラペット (屋根)	改修前	コンクリート打放しB種の上、吹付タイル
	改修後	既存仕上を水洗いの上、ウレタン塗膜防水(X-2H)
パラペット (1階陸屋根)	改修前	コンクリート打放しB種の上、吹付タイル
	改修後	既存仕上を水洗いの上、ウレタン塗膜防水(X-2)
壁樋	改修前	VP125φ VP塗装 掴み金物@1200程度
	改修後	既存撤去の上、φ125φ VP塗装 掴み金物@1200程度
ルーフトレイン	改修前	錆鉄製100φ用
	改修後	改修ドレンφ125
軒天	改修前	【一般部】 コンクリート打放しB種の上、アクリリック 【トワライ部】 フッ素樹脂鋼板 $t=1.6$
	改修後	【一般部】 既存仕上を水洗いの上、外装厚塗材E 【トワライ部】 既存下地撤去の上、軽量鉄骨下地、ケイ化板 $t=8.0$ EP塗装
幕板	改修前	フッ素樹脂鋼板 $t=1.6$
	改修後	既存撤去の上、塗装溶融55%アモルファス亜鉛めっき鋼板PL $t=0.4$ 加工
外壁・梁型・柱型	改修前	コンクリート打放しB種の上、吹付タイル
	改修後	既存仕上を水洗いの上、外装厚塗材E
開口部	改修前	アルミ製建具
	改修後	アルミ製建具：建具周りシーリング打替
巾木	改修前	コンクリート打放しB種
	改修後	既存仕上を水洗いの上、外装厚塗材E
基礎立上り	改修前	コンクリート打放しB種
	改修後	既存仕上を水洗いの上、外装厚塗材E





凡例

記号	内容	数量
	ひび割れ(幅0.2mm未満) シール工法	0.82 m
	ひび割れ(幅0.2mm以上1.0mm未満) 樹脂注入工法	3.47 m
	ひび割れ(幅1.0mm以上) Uカットシール充填工法	- m

クラック幅: 0.20mm未満

記号	長さ (mm)
ケ-101	820
合計	820

クラック幅: 0.20mm以上1.0mm未満

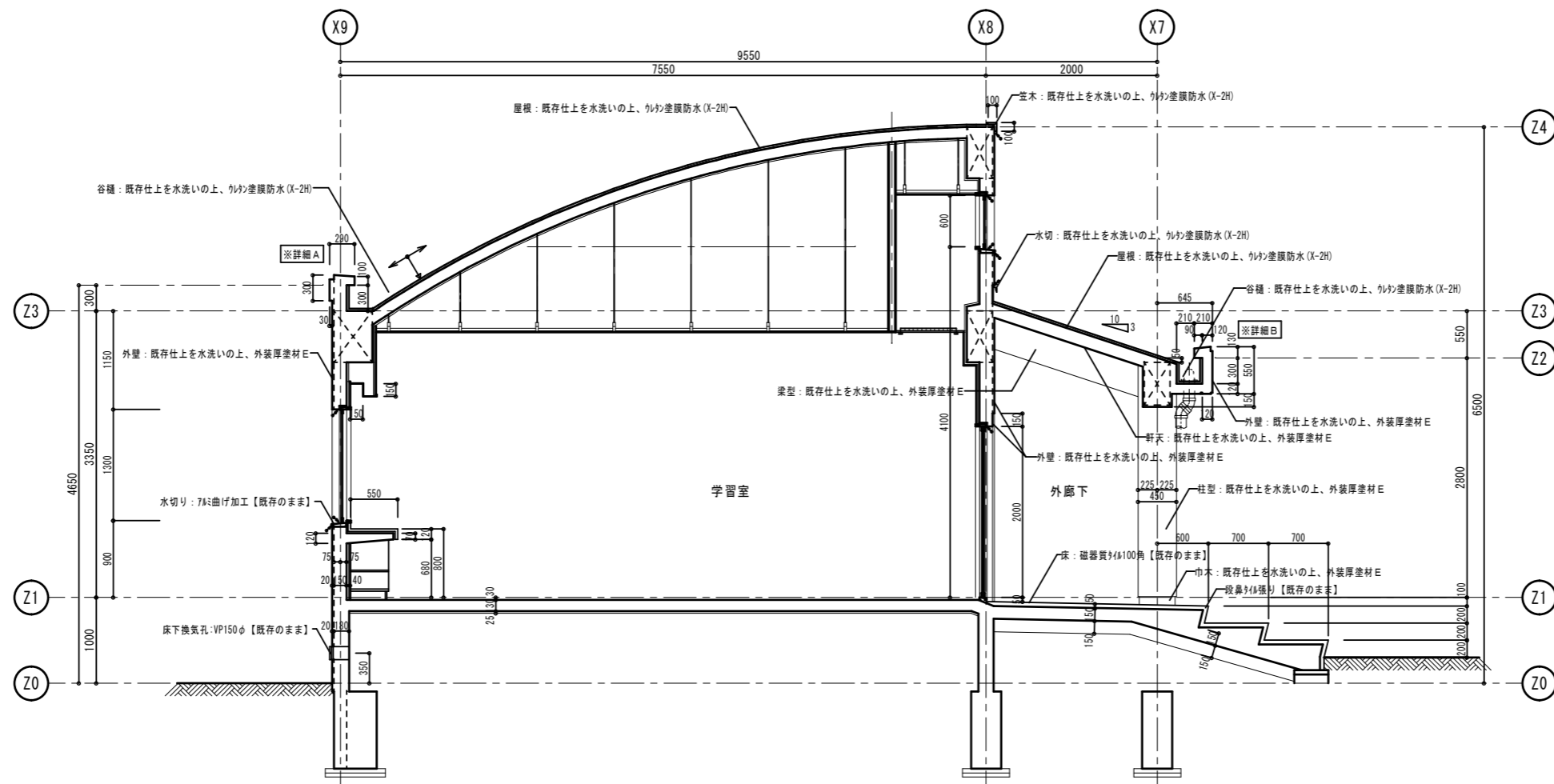
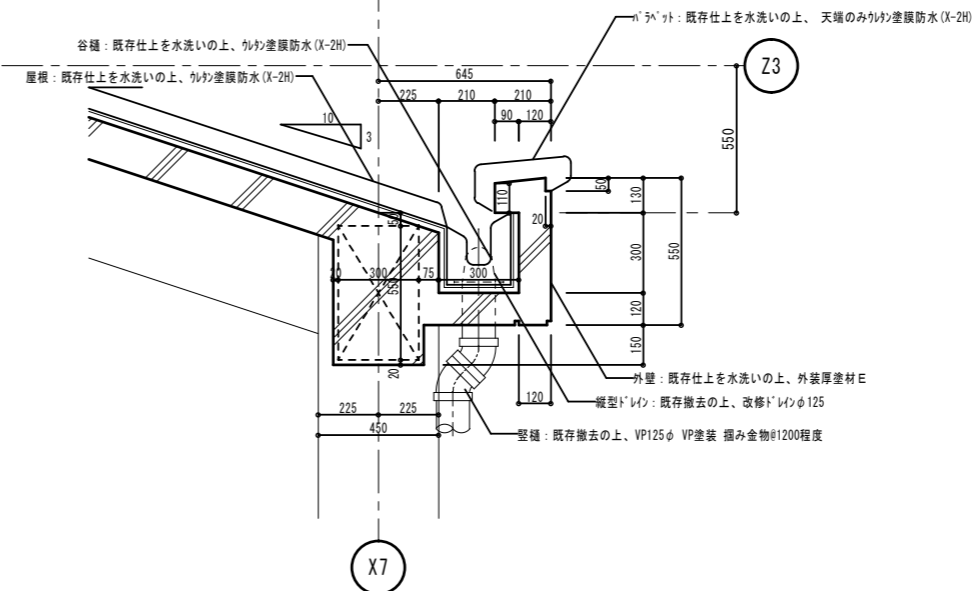
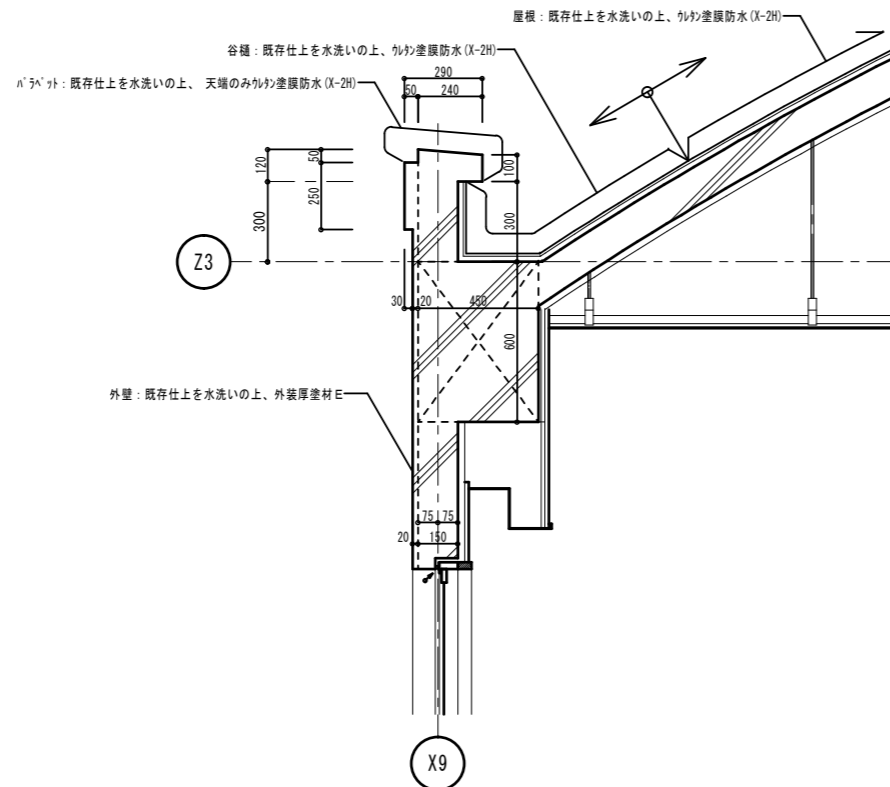
記号	長さ (mm)
ケ-201	440
ケ-202	400
ケ-203	1800
ケ-204	830
合計	3470

(防水仕上げ面)
外壁の欠損部数量

番号に口印で表記(立面図)

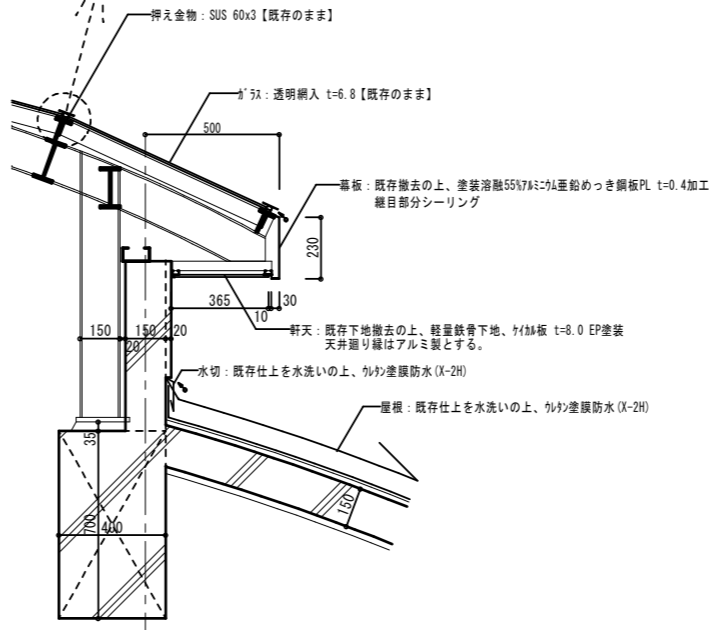
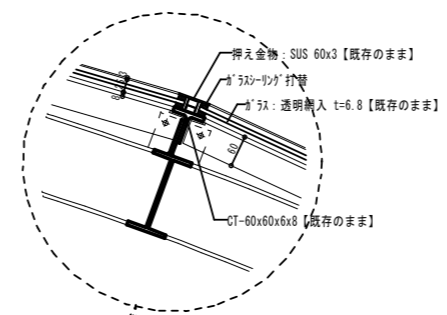
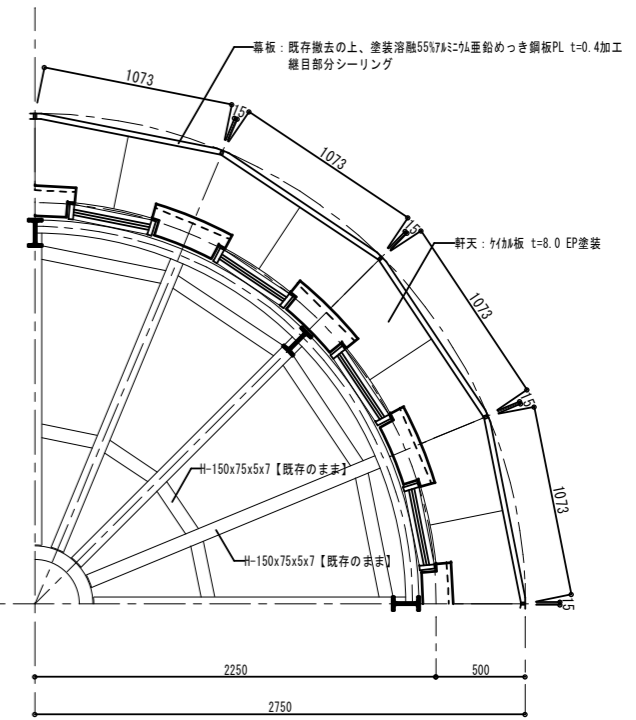
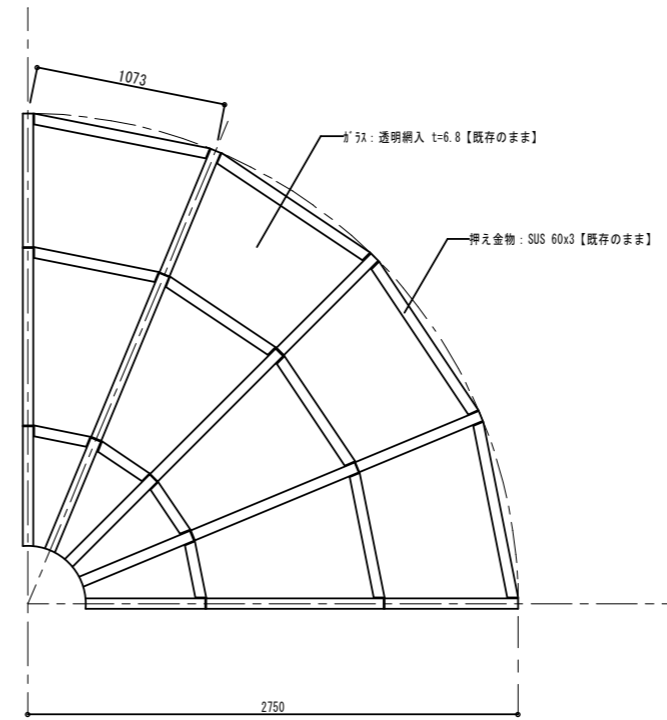
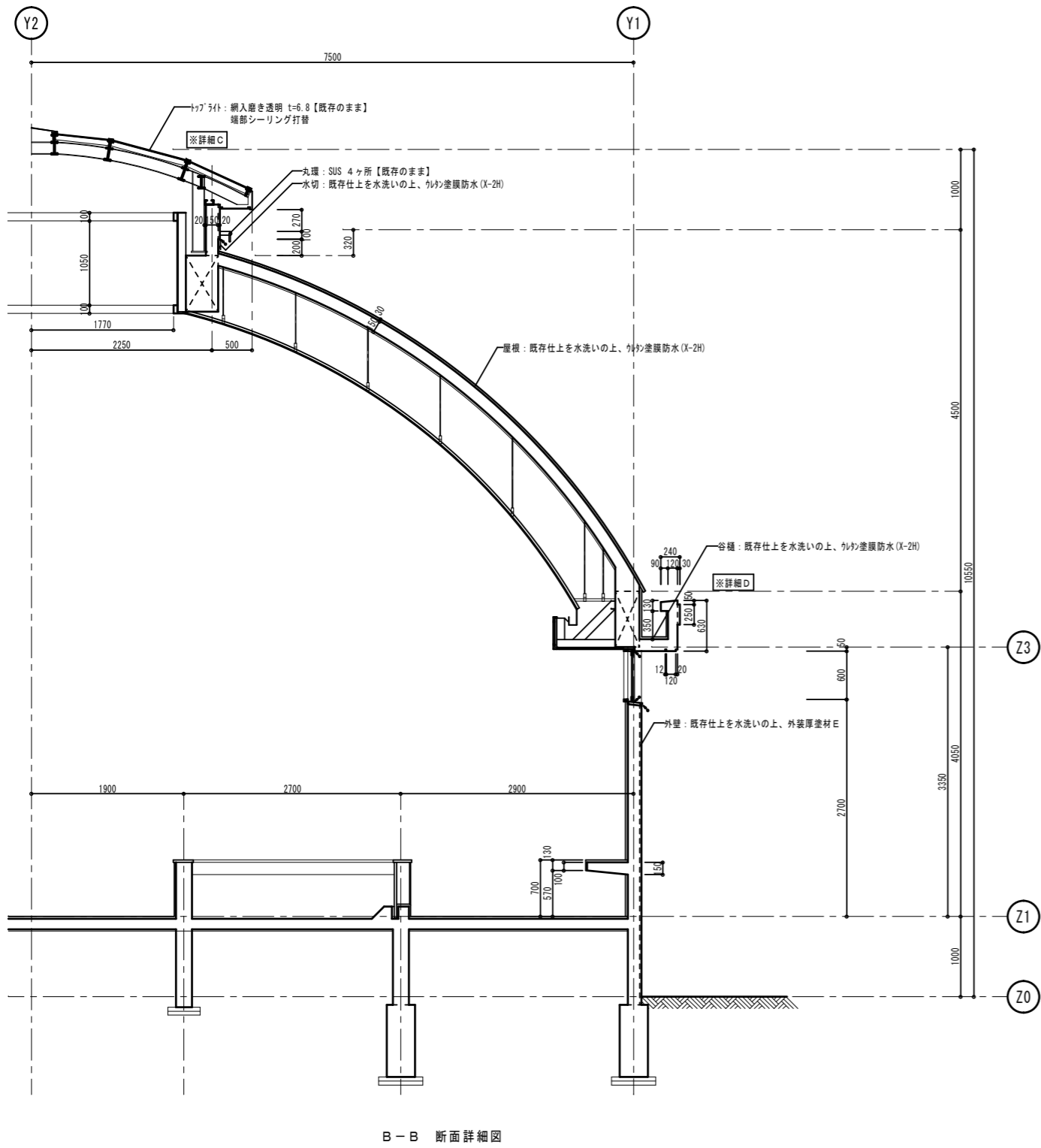
No.	巾(m)	長さ(m)	面積(m ²)	箇所
1	0.050	0.050	0.0025	7
2	0.050	0.050	0.0025	1
3	0.050	0.050	0.0025	1
4	0.050	0.050	0.0025	1
5	0.050	0.050	0.0025	1
合計			0.0275m ²	11箇所

鉄筋ケレン、サビ止め塗装の上、充填工法(鉄筋が露出している)
エポキシ樹脂モルタル 0.25m²未満

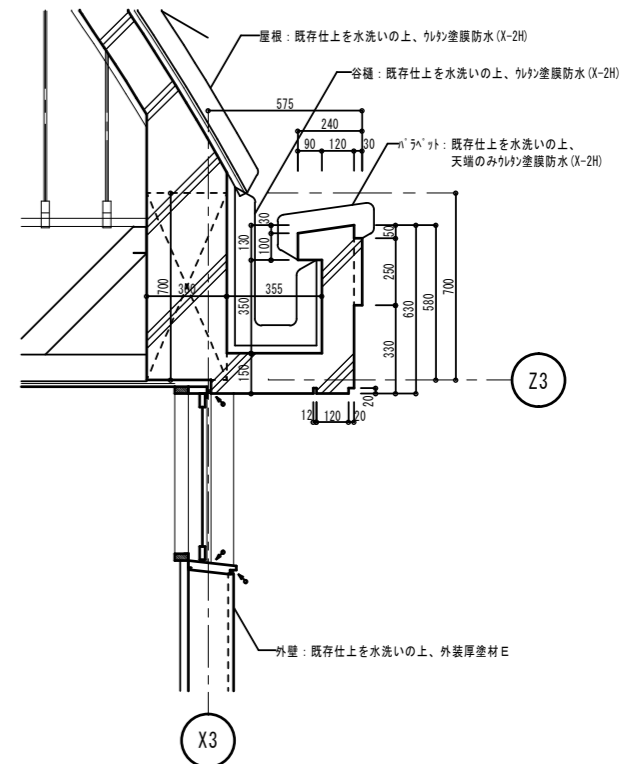


凡例
 ○ → 既存シール撤去後、シール打ち替え

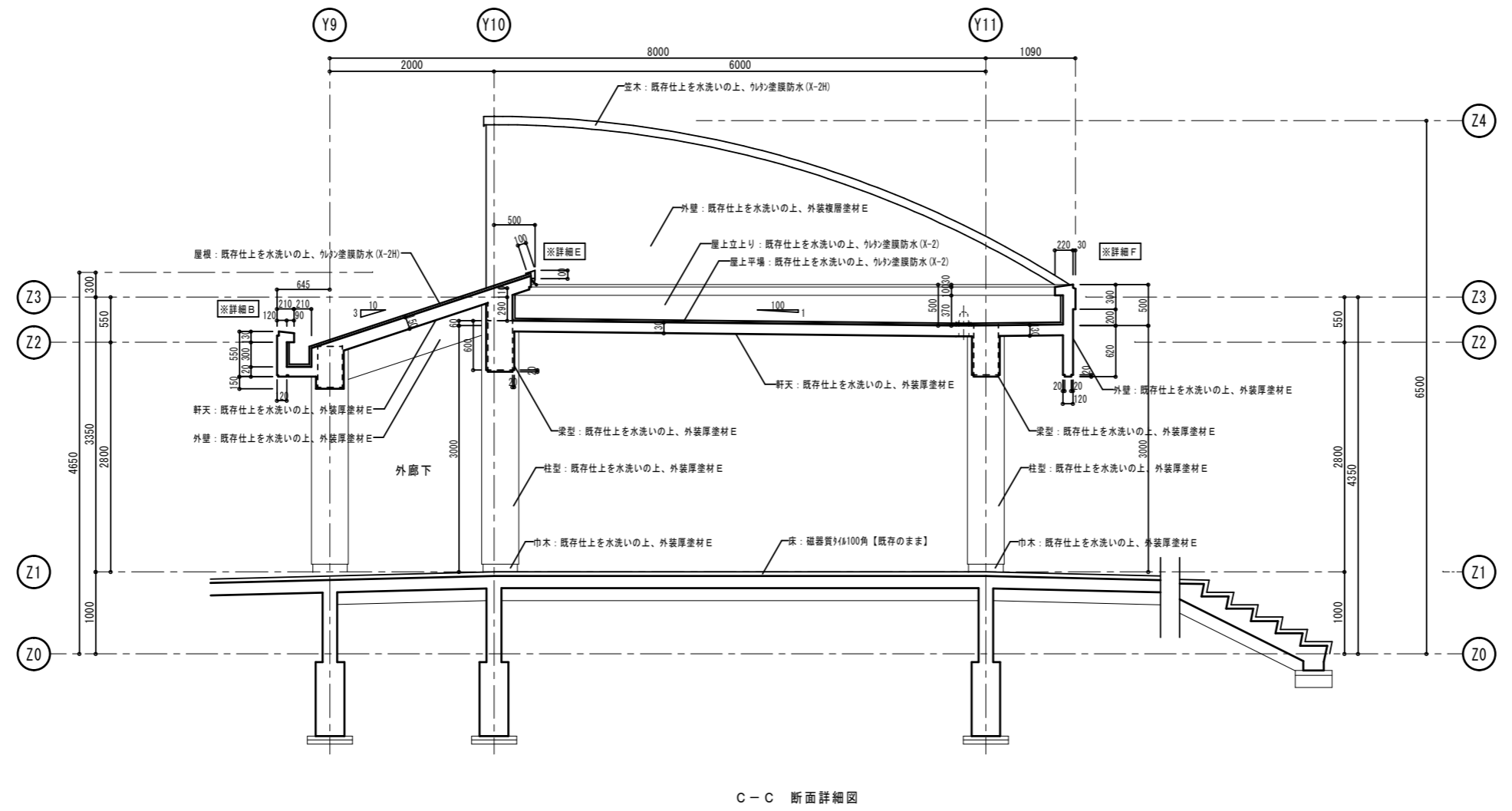
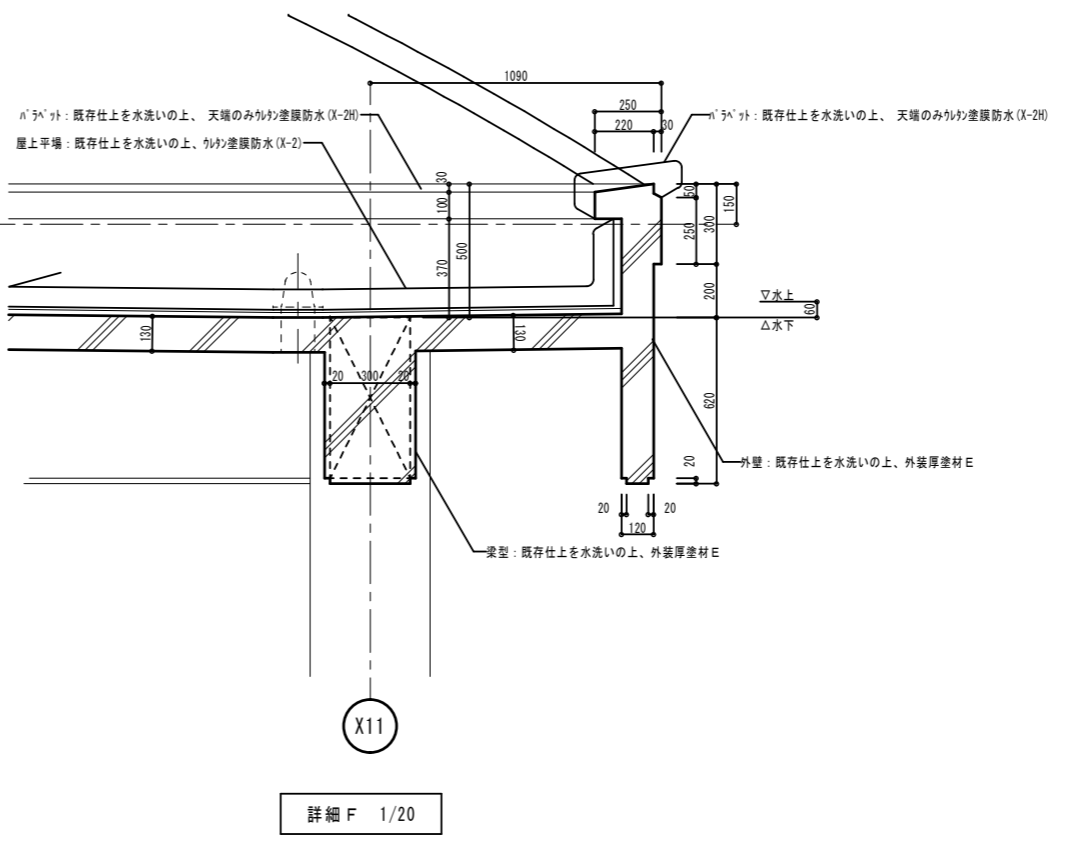
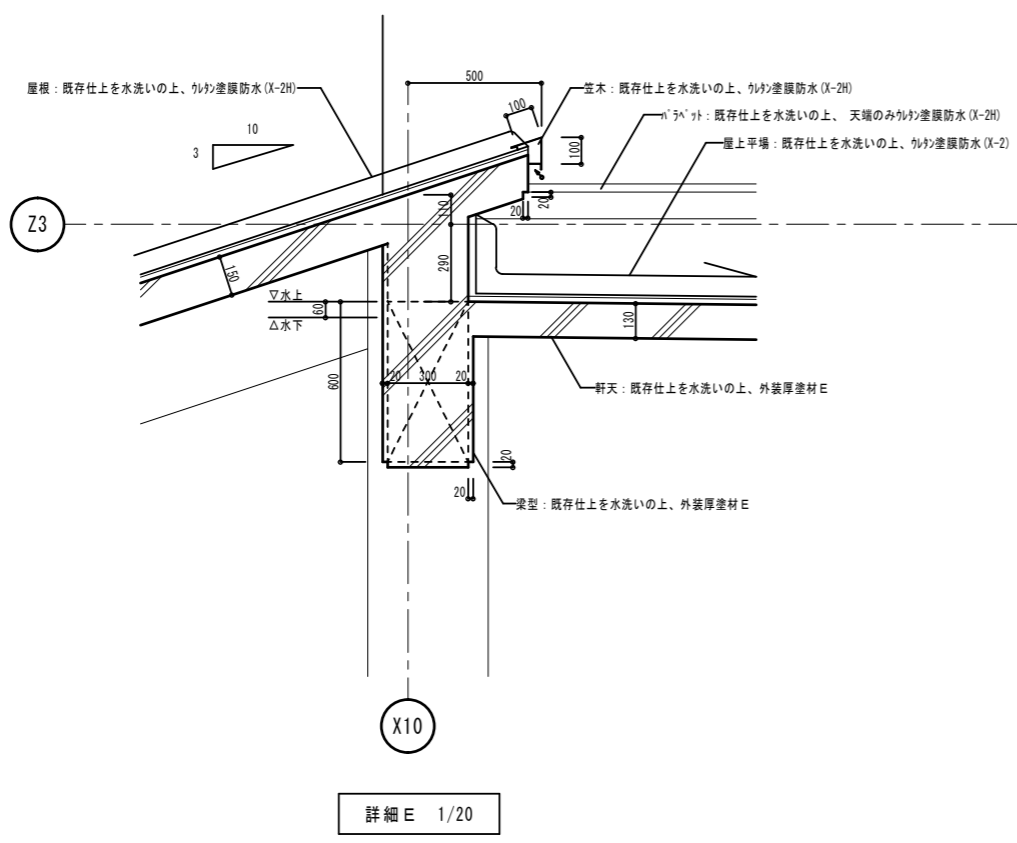
特記	徳島県県土整備部営繕課	●工事名 R6 営繕 牟岐少年自然の家 牟・灘 海の学習棟外部改修工事	●図面番号 A-06	株式会社 スバル設計 <small>管理建築士 一級建築士 No. 203045 藤川 勝幸 Tel. 0883-77-3466 Fax. 0883-77-3112</small>
		●図面名 断面詳細図 - 1	●縮尺 A2=1/50	



凡例
 ○ 既存シール撤去後、シール打ち替え



特記	徳島県県土整備部営繕課	●工事名 R6 営繕 牟岐少年自然の家 牟・瀬 海の学習棟外部改修工事	●図面番号 A-07
		●図面名 断面詳細図-2	●縮尺 A2=1/50



特記

徳島県県土整備部営繕課

●工事名
R6 営繕 牟岐少年自然の家 牟・瀬 海の学習棟外部改修工事

●図面名
断面詳細図 - 3

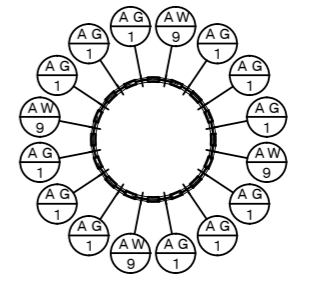
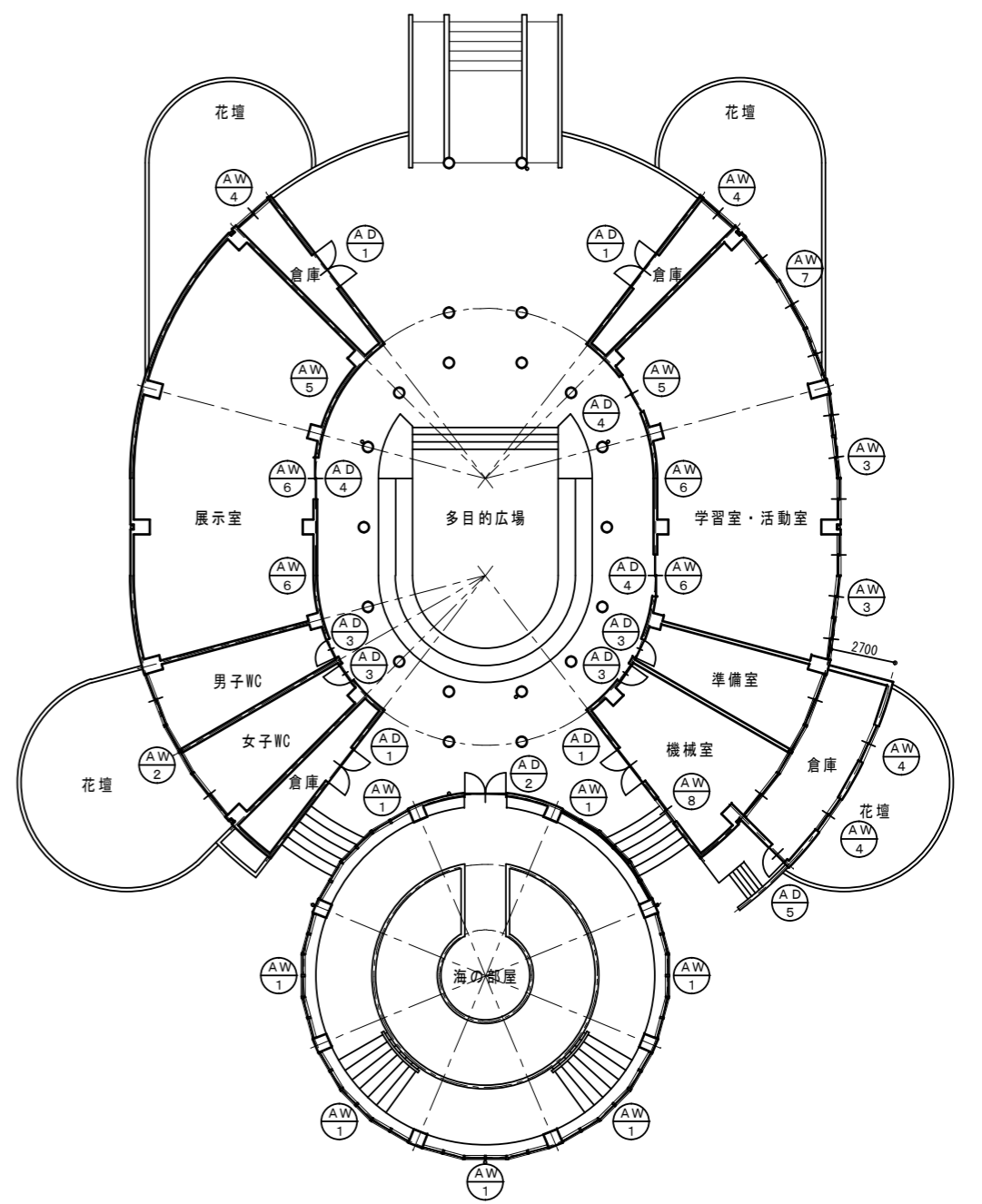
●図面番号
A-08

●縮尺
A2=1/50

株式会社 **スバル設計**

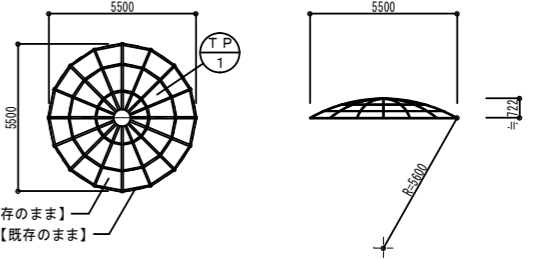
管理建築士 一級建築士 No. 203045 藤川 勝幸
Tel. 0883-77-3466 Fax. 0883-77-3112

符号・形式	AW ₁ 突き出し排煙窓		AW ₂ 引違い窓		AW ₃ 引違い窓	
位置・数量	海の部屋 7ヶ所 ※建具廻りシーリングの打替		W.C.、機械室 1ヶ所		学習室 2ヶ所 ※建具廻りシーリングの打替	
断面						
扉	アルミ製焼付塗装		アルミ製焼付塗装		アルミ製焼付塗装	
枠	アルミ製焼付塗装		アルミ製焼付塗装		アルミ製焼付塗装	
ガラス	7&7付仕上		-		-	
ガラス	型板ガラス t=4.0mm		型板ガラス t=6.0mm		型板ガラス t=4.0mm	
付属金物	-		-		-	
備考	-		-		-	
符号・形式	AW ₄ 引違い窓		AW ₅ 突き出し排煙窓		AW ₆ 突き出し排煙窓	
位置・数量	倉庫 4ヶ所 ※建具廻りシーリングの打替		展示室、学習室 2ヶ所 ※建具廻りシーリングの打替		展示室、学習室 4ヶ所 ※建具廻りシーリングの打替	
断面						
扉	アルミ製焼付塗装		アルミ製焼付塗装		アルミ製焼付塗装	
枠	アルミ製焼付塗装		アルミ製焼付塗装		アルミ製焼付塗装	
ガラス	-		-		-	
ガラス	型板ガラス t=4.0mm		型板ガラス t=4.0mm		型板ガラス t=4.0mm	
付属金物	-		-		-	
備考	-		-		-	
符号・形式	AW ₇ 引違い窓		AW ₈ 引違い窓		AW ₉ 突き出し排煙窓	
位置・数量	学習室 1ヶ所 ※建具廻りシーリングの打替		倉庫 1ヶ所 ※建具廻りシーリングの打替		海の部屋 4ヶ所 ※建具廻りシーリングの打替	
断面						
扉	アルミ製焼付塗装		アルミ製焼付塗装		アルミ製焼付塗装	
枠	アルミ製焼付塗装		アルミ製焼付塗装		アルミ製焼付塗装	
ガラス	-		-		-	
ガラス	-		-		7&7付仕上	
付属金物	-		-		-	
備考	-		-		-	
符号・形式	AD ₁ 両開き扉		AD ₂ 両開き扉		AD ₃ 片開き扉	
位置・数量	倉庫、機械室 4ヶ所 ※建具廻りシーリングの打替		海の部屋 1ヶ所 ※建具廻りシーリングの打替		準備室、W.C. 4ヶ所 ※建具廻りシーリングの打替	
断面						
扉	アルミ製焼付塗装		アルミ製焼付塗装		アルミ製焼付塗装	
枠	アルミ製焼付塗装		アルミ製焼付塗装		アルミ製焼付塗装	
ガラス	7&7付仕上		7&7付仕上		7&7付仕上	
ガラス	型板ガラス t=4.0mm		型板ガラス t=4.0mm		型板ガラス t=4.0mm	
付属金物	-		-		-	
備考	-		-		-	
符号・形式	TP ₁ トップライト					
位置・数量	海の部屋 1ヶ所 ※増設シーリングの打替					
断面						
扉	-					
枠	SUS					
ガラス	-					
ガラス	透明網入 t=6.8mm					
付属金物	-					
備考	-					



凡例

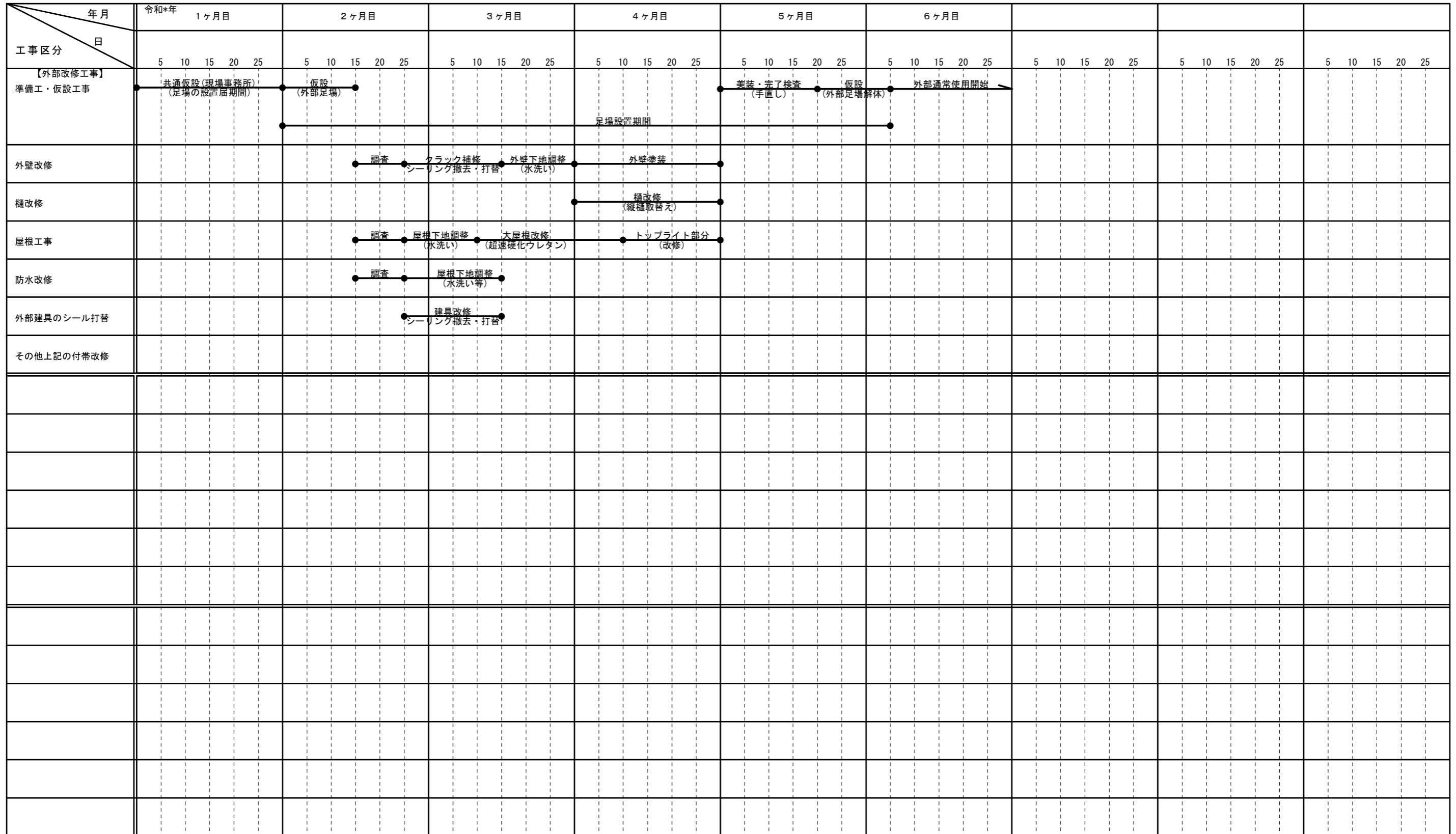
- 建具符号略号
AW・アルミ製窓
AD・アルミ製扉
AG・アルミ製ガラス
TP・トップライト
- 共通事項
(1) 建具寸法はすべて枠内法寸法を示し、シール打替にあたっては再度現場調整する。
(2) 開き勝手は平面図による。
(3) 特記以外の建具は既存のままとする。



施工にあたっての留意事項

1. 本工事と同時期に敷地内別棟の外装(屋根・外壁塗装等)の改修工事を予定しているため、
施工にあたっては、別途工事受注者に留意した上で施設運営を考慮した詳細工程を作成し、
施設管理者と調整しながら施設運営に支障が無い様にしなければならない。
2. 工事範囲内外を問わず、関わる全ての場所において、整理整頓、清潔の保持、仮設物の点検を
日常的に実施する等、施設利用者の安全・衛生確保に努めること。

海の学習棟 参考工程表



特記

徳島県県土整備部営繕課

● 工事名
R6 営繕 牟岐少年自然の家 牟・瀬海の学習棟外部改修工事
● 図面名
概略工程表(参考)

● 図面番号
A-10
● 縮尺
A2=N0N

